

平成26年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

平成27年9月

島根県監査委員

監 第 5 6 号
平成27年9月3日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 角 智 子

島根県監査委員 中 島 謙 二

島根県監査委員 錦 織 厚 雄

島根県監査委員 後 藤 勇

平成26年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 審査意見	2
I 病院局	
1 病院事業会計	2
(1)中央病院	2
(2)こころの医療センター	5
(3)病院全事業	6
II 企業局	
1 電気事業会計	8
2 工業用水道事業会計	11
3 水道事業会計	13
4 宅地造成事業会計	15
5 企業局全事業	16
第4 決算の状況	17
1 病院事業会計	17
(1)中央病院	17
(2)こころの医療センター	31
2 電気事業会計	46
3 工業用水道事業会計	59
4 水道事業会計	71
5 宅地造成事業会計	83
(参考)	
公営企業会計の総括表(病院局)	91
公営企業会計の総括表(企業局)	92

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

(注) 平成26年度会計から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成24年政令第20号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号)に基づく地方公営企業会計基準(以下「新会計基準」という。)が適用されたことから、財務諸表上の数値は大きく変動しているが、経営実態の変動によるものではない。このため、「第4 決算の状況」において、新会計基準適用による影響についても記載をしている。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め看護師、薬剤師等医療従事者の確保に向けた処遇改善や院内保育所の開設、あるいは病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど当面の課題に対し柔軟な対応を行ってきた。

また、平成25年3月に改定した「島根県病院事業中期計画2013」（計画期間：平成25年度～平成28年度）に基づき、医療機能の充実と政策医療の推進、地域医療への支援強化、職員の育成・確保に重点的に取り組んでいる。

平成25年度に意見を述べた「地方公営企業会計基準の見直しへの対応」については、財務規程の見直しや財務会計システムの改修など新会計基準への移行が順調に行われ、平成26年度予算から新会計基準が適用されている。

今後とも、中央病院及びこころの医療センターの両病院について、県立病院としての役割と使命を果たすため、質の高い医療の提供と健全な経営の両立を目指していく必要がある。

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

特に、平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、また、平成23年度には、感染症対策強化のため感染症外来棟の整備を行い、一層の医療機能の充実を図っている。さらに、平成27年7月には「地域医療支援病院」の承認を受け、地域の医療機関との一層の連携強化が図られた。

また、救命救急率の向上、後遺症の軽減を目的に平成23年6月から運航が開始されたドクターヘリの基地病院として救命救急医療に取り組んでおり、年

間の運航実績は700件を超えている。ドクターヘリには医師、看護師が同乗するため、地域における医師不足をサポートしている状況もある。

平成26年度の収支をみると、総収益は196億5,848万円余で、前年度に比べ15億2,631万円余(8.4%)の増となった。総費用は233億3,673万円余で、前年度に比べ42億1,646万円余(22.1%)の増となった。

その結果、平成26年度は36億7,825万円余の純損失となり、平成26年度末の未処理欠損金は176億7,502万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は7億4,243万円余の黒字であった。

現金預金残高は66億9,494万円余となり、前年度に比べ15億3,350万円余(△18.6%)の減となっている。

新病院建設から16年を経過し、開院時に購入した高額医療機器の更新も必要となっており、計画的な更新を進めているところである。

また、患者数は入院、外来ともに減少傾向にあり、平成26年度も入院患者数は僅かながら増加したものの、外来患者数は引き続き減少した。

ついては、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、今後とも安定的な経営の下で、医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組まれない。

1) 医療従事者の確保・定着について

① 医師の確保について

質の高い医療を効果的かつ安定的に提供していくためには、医療従事者の確保・育成が重要であるが、医療従事者の確保は依然として厳しい状況にあり、医師については、病院の努力にもかかわらず、小児科、産婦人科、麻酔科など特定の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、平成25年3月に県内病院、県医師会、島根大学、市町村、島根県が一体となって設置した(一社)しまね地域医療支援センターと連携し、研修医の受入病院として、若手医師が県内で専門医や総合医の資格が取得できるようなキャリアプログラムの提供など、若手医師の確保・定着に向けた取組が進められている。

また、医師の業務量の増加に対応するため、医師事務作業補助者を増員して事務負担の軽減を図るとともに、平成26年度には初任給調整手当の引き上げを行うなど処遇の改善が進められてきたところである。

このように、魅力ある病院づくり、医師に選ばれる病院づくりに努めた結果、臨床研修医のマッチングでの充足率は、平成25年度実施分が100%(10人の定員に対して10人)、平成26年度実施分が83%(12人

の定員に対して10人)とその成果が現れつつある。

については、今後とも関係大学や(一社)しまね地域医療支援センターとの一層の連携を進めるなどにより医師の確保に努められたい。

② 看護師の定着について

看護師については、職員採用における病院局独自の取組などにより必要人員の採用はできているが、質の高い看護の提供を維持するためには、看護師の採用だけでなく定着を図ることが重要である。

このため、病院局では、看護師の業務負担の軽減を図るため、育児短時間勤務制度や2交代制・3交代制のいずれかを選択可能とする多様な勤務形態を導入するなど、働きやすい環境の整備に取り組まれてきたところである。

また、平成21年に7対1の看護体制を導入し、若年の看護師が増加してきたため、育児休業後も安心して働けるよう平成22年3月には院内保育所が開設されたが、看護師の約1割が出産休暇や育児休業取得中の状況にあるため、平成26年度には、院内保育所の定員が60人から85人に増員された。

さらに、これまでのプリセプター制度(3年目の先輩看護師がマンツーマンで新人の指導や相談役を務める)に加え、平成26年5月にはスタッフ支援室を設置して、専門相談員を配置するなど、気軽に相談ができる体制が整備された。

については、引き続き職員に対するワーク・ライフ・バランスへの配慮や支援の充実を検討するなど、より働きやすい環境の整備に努められたい。

(2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育が連携した入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成26年度の収支をみると、総収益は24億9,668万円余で、前年度に比べ3億483万円余(13.9%)の増となり、総費用は33億8,715万円余で、前年度に比べ10億2,275万円余(43.3%)の増となった。

その結果、平成26年度は、8億9,046万円余の純損失となり、平成26年度末の未処理欠損金は44億1,481万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は6,184万円余の黒字であった。

現金預金残高は10億7,621万円余となり、前年度に比べ4,624万円余の増となっている。

「入院治療中心」から「地域生活中心」という流れが進む中で、入院患者数は平成23年度から減少が続いており、平成26年度の病床利用率は73.3%となった。外来患者数は平成25年度から減少しており、平成26年度もその傾向が続いている。

ついては、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見に留意して事業に取り組まれない。

(3) 病院全事業

1) 病院事業中期計画に基づく着実な経営の推進について

病院事業を取り巻く環境は、人口構造の変化等による患者の動向や平成26年6月に成立した地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律に基づく地域医療構想の策定などによる医療政策の変化等により、今後ますます厳しさを増す状況となっている。このような状況において、引き続き質の高い医療を提供し、県立病院としての役割を果たしていくためには、地域の医療機関等との連携を推進し、一層効率的かつ安定的な病院の経営を行っていくことが求められている。

ついては、島根県病院事業中期計画（計画期間：平成27年度～平成30年度）に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら、着実な計画の実施に努められたい。

また、今後の患者動向や地域医療構想の策定、診療報酬改定などの医療政策の変化により病院経営に大きな影響が生じることも想定されるので、適時の計画改定を行い、的確な収支見通しの作成、計画的かつ効果的な施設設備の整備や医療機器の更新等により状況に応じた着実な経営を行われたい。

2) 新会計基準適用後の経営状況の県民への説明について

新会計基準の適用により、これまで資本金としていた借入金（企業債）を負債として計上したり、退職給付引当金の計上が義務化されるなどしたため、財務諸表上、負債が大きく増加し、特にこころの医療センターにおいては債務超過となっている。

これは、経営実態の変動によるものではないが、財政状態をより適切に表示することや民間との比較分析を容易にすることを目的に企業会計制度との整合性が図られたことによるものであり、経営実態をより適切に反映したものと言える。

ついては、経営状況の公表に当たっては、県民の正しい理解が得られるよう十分かつわかりやすい説明に努められたい。

3) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携などにより医療費の個人負担未収金の発生抑制と回収に積極的に取り組まれており、個人負担未収金のうち発生から1年以上経過したものは、平成26年度末には両病院合計で1億3,223万円余となり、7年連続して減少した。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べたところであり、病院局においては、これまで委託業者が行っていた業務の一部

を平成26年度から法律事務所に委託することにより、一層効果的な債権回収ができるよう取り組まれたところである。

また、平成26年度からは新会計基準の適用に伴い、将来の貸倒れに備えて回収不能が見込まれる医療費の個人負担未収金について貸倒引当金を計上し、その状況が明確に表示されることとなった。

については、債権放棄がやむを得ない場合の基準づくりの検討も進められているところであり、引き続き医療費の個人負担未収金の縮減に努力するとともに、基準に基づいた適切な債権管理を進められたい。

4) 消費税率引上げへの対応について

病院が薬品や診療材料、医療機器等を購入する際には消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、病院は患者に転嫁できず、実際の納税計算に当たって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額については、病院の負担となっている。

平成26年4月に消費税率が5%から8%に引上げられた際には、国は、負担増分は診療報酬改定において措置済みとの立場であるが、実際に病院が負担している額に比べ極めて不十分なものとなっている。

平成29年4月からは消費税率の再引上げが行われることになっており、これによりさらに病院負担の額が増加し、病院経営に大きく影響が及ぶ懸念がある。

については、消費税に係る動向を注視しながら、全国自治体病院開設者協議会等関係団体とも連携し、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについて抜本的な見直しを図るよう国への要望活動に継続して取り組まれたい。

Ⅱ 企業局

1 電気事業会計

島根県の電気事業は、戦後復興期の電力増強の要請に応じるために、昭和26年、土木部砂防電気課において砂防事業と共同で三成発電所を建設したことを始まりとしている。その後の国内の電気供給については、石油・石炭・原子力を熱源とする出力100万kwを超える大規模発電施設が各所に設置され、安定した需給関係が形成されてきた。他方で、有限な化石エネルギーの枯渇や地球温暖化の問題を受け、島根県においても、エネルギーの安定供給や地球温暖化の原因となるCO₂の排出抑制を図るため、平成11年3月に「島根県地域新エネルギー導入促進計画」を策定し、平成20年6月の改定を経て、再生可能エネルギーの導入に取り組んできた。企業局においても、県の計画に沿い、水力発電事業と風力発電事業の2事業に加え、新たに平成26年3月14日から、江津浄水場遊休地において太陽光発電を開始し、再生可能エネルギーを利用した三方式での事業展開としている。

水力発電事業は三成発電所等13発電所（14発電機）において最大出力28,950kW、風力発電事業は江津高野山発電所等2発電所（風車12基）において最大出力22,500kW、太陽光発電事業は江津浄水場太陽光発電所において最大出力430kWの規模で発電し、いずれも中国電力株式会社を通し電力供給している。

平成26年度の企業局が供給した電力量は161,206MWhで島根県全体の電力需要量5,138,165MWhの3.1%を占めている。

経営面では、平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度を平成25年度から通年適用とし、経営改善の要因となっている。

平成26年度の実績をみると、供給電力量は、水力発電事業では130,501MWhで、八戸川系の発電所が11月から長期点検のため発電を停止したことを主な要因として目標電力量を7,142MWh(△5.2%)下回り、前年度に比べて24,348MWh(△15.7%)減少した。電力料収入は、14億9,194万円余で、前年度に比べて2,106万円余(1.4%)の減収となった。

風力発電事業は30,201MWhで、主に年度前半の故障停止により、目標電力量に比べて8,752MWh(△22.5%)と大きく下回り、前年度に比べても1,368MWh(△4.3%)減少している。電力料収入は、5億8,389万円余で、前年度に比べて3,035万円余(△4.9%)の減収となった。

太陽光発電事業は平成26年度は通年の発電となり、全期間順調に発電され

目標電力量を67MWh (15.3 %) 上回った。

平成26年度の収支をみると、総収益は27億3,115万円余となり、前年度に比べ4億9,560万円余(22.1 %)増加し、総費用は19億1,104万円余で、前年度に比べ1億1,640万円余(6.5 %)増加した。その結果、8億2,010万円余の純利益となり、平成26年度末の利益剰余金は、10億1,637万円余となった。

なお、平成26年度は、浜田川発電所廃止に伴う補償金等3億8,522万円余の特別利益が発生している。

また、島根県では平成27年2月に島根県再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例を定めたところである。この条例は、県民、事業者、県、市町村が一体となって、その導入について理解を深め、推進することを目的としており、企業局においても、再生可能エネルギーの導入の推進、新技術に関する情報収集、学習機会の提供、知識の普及啓発の分野で一定の役割を果たすことが期待されている。

については、経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 水力発電施設の更新について

既存の水力発電所は、発電開始後60年以上経過した三成発電所をはじめとして老朽化した施設が多く、その長寿命化対策が今後の大きな課題である。

八戸川発電所・三成発電所等4か所の発電所について、平成26年度から3か年かけて更新することとし、併せて固定価格買取制度の適用を受けるため、水車・発電機・変圧器・遮断器の4設備の更新を計画している。水力発電所は企業局の発電事業が安定的に継続するための柱となる部分であることから、施設の更新に当たっては効率的な執行に努められるとともに、今後のメンテナンス費用の節減に資するよう合理的な方法で取り組まれない。

2) 風力発電の設備利用率の改善について

風力発電については、平成16年2月から隠岐大峯山発電所を、平成21年2月から地方公共団体としては国内最大規模となる江津高野山風力発電事業所の営業運転を行っている。

営業運転開始からそれぞれ11年及び6年が経過し、この間に最適な運用に向けさまざまに取り組まれ、平成26年度の設備利用率は隠岐で21 %、江津で15.3 %、直近5か年の単純平均でも、隠岐で20.6 %、江津で16.9 %となっている。それぞれ目標とする設備利用率28 %、20 %の安定的な達成に向けさらに取り組まれない。

また、風力発電は再生可能エネルギーの導入量の拡大に大きく貢献する反

面、環境・景観及び技術面で課題も指摘されている。

これまでの蓄積された技術・成果、環境面での取組などを県民、事業者等各方面へ還元され、併せて県の進める再生可能エネルギー導入の一助となるよう普及啓発活動に取り組まれない。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道、江の川工業用水道の2か所で給水を行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量 34,000 m³の給水能力を持ち、県東部の 31 事業所に給水を行った。売水率は前年度から 0.1 ポイント下落し 59.2 %となった。

江の川工業用水道事業は日量 15,000 m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地に進出した企業に対し給水を行っているが、平成 26 年度は、1 月までは 1 事業所に対して日量 1,800 m³の工業用水及び日量 2,100 m³の原水、2 月からは既事業者含む 2 事業者に対して日量 3,000 m³の工業用水及び日量 4,800 m³の原水を供給した。これにより年間給水量は 164 万 m³余となり前年度に比べ 22 万 m³余 (15.8 %) 増加、売水率は 30.1 %で前年度に比べ 4.1 ポイント増加した。

平成 26 年度の収支をみると、総収益は 17 億 7,684 万円余で、前年度に比べて 14 億 9,104 円余 (521.7 %) の増となったが、総費用も 25 億 7,587 万円余で、前年度に比べて 22 億 5,266 万円余 (696.9 %) の増となった。

その結果、7 億 9,903 万円余の純損失となり、平成 26 年度未処理欠損金は 14 億 6,338 万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は新会計基準の適用に伴い退職手当引当金等の計上により 57 万円余の純損失となった。江の川工業用水道事業は、新会計基準で可能となった使用価値まで固定資産の帳簿価格を切り下げる減損会計を適用し、減損処理に伴う特別損失 23 億 1,291 万円余、対応する補助金分の特別利益 15 億 3,783 万円余の差引 7 億 7,508 万円の損失を計上したこと等により 7 億 9,845 万円余の純損失となった。

全体としては、企業における水使用節減の取組などにより、施設整備の原資となる事業収入の著しい伸びを期待することが難しい状況にある。

施設の面では、飯梨川工業用水道施設が設置後 40 年以上も経過しており、経年劣化対策や改築更新及び耐震化対策が必要な状況にある。

については、持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の耐震化対策・老朽化対策及び需要拡大対策について

水管橋や配水池などは、地震で被災した場合の応急措置の難易度が高く、その復旧に長期間を要することから、平成28年度を目途に計画的に耐震化対策が進められてきている。

一方、浄水場については、この耐震化の計画には含まれておらず、老朽化も進んでおり、耐震化・老朽化対策が今後の課題となっている。

また、他の施設、設備も40年以上経過しており、平成30年度以降には本格的な更新時期を迎えることになる。

これらの対策に伴い費用の増大が見込まれることから、引き続き新規契約などによる需要拡大に取り組まれるとともに、耐震化対策、老朽化対策の実施に当たっては、アセットマネジメント（資産管理）の考え方と重要度・優先度・緊急度を踏まえ、両対策をうまく組み合わせながら、計画的かつ効率的・効果的に進められたい。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策・経営の効率化について

平成26年度後半、複数の企業が進出し、売水率も平成27年度は、50%を超えることとなり、事業収入の増額が期待できる。また、減損処理を実施し将来に損失を先延ばしすることなく経営実態を明らかにされたことは、評価できる。

しかし、江の川工業用水道事業は営業開始以降連続して赤字が続いており、経営状況の改善には、さらなる事業収入の増と経営の効率化が不可欠である。

今後も引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携して企業誘致による需要拡大に取り組まれるとともに、さらなる経費の節減等経営効率の向上に努められたい。

3 水道事業会計

水道事業として、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量 52,000 m³の給水能力を持ち、県東部の2市に給水を行い、売水率は61.8%であった。

斐伊川水道事業は、日量 35,400 m³の給水能力を持ち、県東部の3市1企業団に給水を行い、売水率は63.4%であった。

江の川水道事業は日量 27,000 m³の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行い、売水率は45.6%であった。

平成26年度の収支をみると、20億6,234万円余の総収益となり、前年度に比べて3億756万円余（17.5%）の増であった。総費用は20億1,740万円余で、前年度に比べて3億3,255万円余（19.7%）の増となった。

その結果、4,493万円余の純利益となり、前年度に比べて2,499万円余（△35.7%）の減となった。

施設別にみると、島根県水道用水供給事業のうち営業4年目となる斐伊川水道事業は、前年度に比べて営業利益が増加したこともあり、1,772万円余の純利益となった。また、飯梨川水道事業は、前年度に比べて営業収益が減少したこともあり、643万円余の純利益にとどまった。その結果、島根県水道用水供給事業としては2,416万円余の純利益となった。

江の川水道用水供給事業は平成7年度から引き続き純利益を計上しており、平成26年度は2,077万円余の純利益となった。

水道事業は住民生活に直結する事業である。将来にわたって安全・安心な水の安定的な供給が求められる。

ついては、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 施設の効率的・効果的な耐震化対策・老朽化対策について

飯梨川水道事業（昭和44年供給開始）及び江の川水道事業（昭和60年供給開始）の両施設の耐震化は、浄水場を除き平成28年度を目途に対策が進められていることは、工業用水道事業会計のところで述べたとおりである。

また、他の施設も老朽化が進んでおり、その対策も必要となっている。

耐震化対策、老朽化対策の実施に当たっては、工業用水道事業と同様、両対策をうまく組み合わせながら、計画的かつ効率的・効果的に進められたい。

なお、実施に当たってはその費用が将来の給水料金に影響することから、

受水団体と十分協議を行った上で進められたい。

2) 江の川水道事業の送水設備の移管と技術的支援について

平成27年度末をもって受水団体である大田市と江津市にそれぞれの専用部分の送水設備を移管することとされている。

このことは平成21年度に決定され、これまで受水団体と数々の協議及び事務作業を進めてこられた。

給水料金もこれを踏まえ決定されており、移管後に料金の変動することはない、財政面でも影響がないとのことである。

については、移管作業を遺漏のないよう進めるとともに、移管後において両市の要望があれば可能な限り技術的な支援をされるなど、住民生活に影響を及ぼさないよう留意されたい。

4 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

平成26年度は、江津地域拠点工業団地において、新たに2区画 35,227.22 m²の分譲があった。この結果、江津地域拠点工業団地の分譲率は、36.0%（造成済面積に対しては80.4%）となり、前年に比べて7.6ポイント上がった。

江島工業団地については、新たな分譲はなく、分譲率は92.8%となっている。

平成26年度の収支をみると、総収益は4億3,251万円余で、前年度に比べ4億998万円余(1,919.4%)増加し、総費用は4億3,402万円余で、前年度に比べ4億1,143万円余(1,920.9%)の増となった。

その結果、151万円余の純損失となり、平成26年度末の利益剰余金は1,869万円余となった。

なお、江津地域拠点工業団地の総面積は73.8ha（うち工業用地面積は47.3ha）で、昭和55年度から造成に着手し、平成26年度末現在の造成済工場用地は21.2haとなっており、企業進出にあわせて造成工事を行うこととしている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 企業誘致の促進について

江島工業団地については、完売を目指して、残存する区画への企業誘致や既存進出企業の事業拡大等の機会を逃さず、未分譲地の販売を進められたい。

江津地域拠点工業団地においては、平成26年度には2企業の立地が実現した。引き続き、造成済区画の完売に向けて、関係部局・団体等と連携を緊密にとり企業誘致の促進に努められたい。

5 企業局全事業

1) 現経営計画の総括と実効性ある新たな経営計画の策定について

島根県企業局経営計画（計画期間：平成23年度～平成27年度）では、4つの基本方針（顧客本位の経営、健全経営の確保、環境や地域への貢献、信頼される公営企業経営）のもと、目標達成のためにこれまで具体的に取組まれてきたところである。

平成26年度の実績をみると、昨年度に続き設定した単年度目標が達成されていない項目が見受けられる。

また、今後においても施設の更新時期到来に伴う費用の増大が予想される。

このような状況を少しでも改善し、将来の負担をできるだけ軽減していくためには、掲げた目標を着実に達成することが必要である。

また、県民の豊かで不安のない生活を支えるために事業を継続していける安定した経営基盤を築くことが肝要と考える。

平成27年度は現経営計画の最終年度であり、新たな経営計画策定年度でもある。

まずは引き続き現経営計画に掲げられた目標の達成に努力を続けるとともに、これまでの実績を総括されたい。

そして、新たな経営計画の策定に当たっては、現計画を十分検討・評価した上で、着実に成果の上がる実効性のある計画となることを期待する。

職員一人ひとりも、与えられた役割と使命を再認識し経営参画意識を持って、引き続き経営計画の着実な実施に努められたい。

2) 新会計基準適用後の経営状況の県民への説明について

新会計基準の適用により、これまで資本金としていた借入金（企業債）を負債として計上したり、退職給付引当金の計上が義務化されるなどしたため、財務諸表上、負債が大きく増加し、特に工業用水道事業においては債務超過となっている。

これは、経営実態の変動によるものではなく、財政状態をより適切に表示することや民間との比較分析を容易にすることを目的に企業会計制度との整合性が図られたことによるものであり、経営実態を適切に反映したものと言える。

ついては、経営状況の公表に当たっては、県民の正しい理解が得られるよう十分かつわかりやすい説明に努められたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、平成26年度末時点においては679床、24診療科を開設している。

患者数の動向は、(表1)のとおりである。

入院患者数は延べ200,357人(1日平均549人)で、前年度に比べ966人(0.5%)増加している。なお、病床利用率は81.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、外来患者数は延べ271,474人(1日平均1,113人)で、前年度に比べ1,335人(△0.5%)減少している。

救急患者数は22,919人(1日平均63人)で、前年度に比べ48人(△0.2%)減少している。そのうち入院した患者数は5,717人で、前年度に比べ181人(3.3%)増加している。

(表1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分		平成26年度(a)	平成25年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	673	673	0	0
	延 患 者 数	200,357	199,391	966	0.5
	1 日 平 均 患 者 数	549	546	3	0.5
	病 床 利 用 率	81.6	81.2	0.4	—
外 来	延 患 者 数	271,474	272,809	△ 1,335	△ 0.5
	1 日 平 均 患 者 数	1,113	1,118	△ 5	△ 0.4
救 急	救 急 患 者 数	22,919	22,967	△ 48	△ 0.2
	1 日 平 均 患 者 数	63	63	0	0.0
	入院患者数(再掲)	5,717	5,536	181	3.3

(注)1 この表の病床数は、平成26年度末の全病床数679床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来244日である。(平成25年度は入院365日、外来244日)

2 決算の状況

(1) 平成26年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表2) のとおりである。

収益的収入（病院事業収益）の決算額は196億9,889万円余で、予算額に比べ7,024万円余の増となっている。

収益的支出（病院事業費用）の決算額は233億7,472万円余で、不用額は5億8,807万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費等）2億8,941万円余、材料費（薬品費、診療材料費等）1億4,054万円余、経費（委託料、修繕費、光熱水費等）9,572万円余、減価償却費2,179万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	19,628,646,000	19,698,894,568	70,248,568	100.4	40,410,701
医 業 収 益	16,660,783,000	16,631,764,573	△ 29,018,427	99.8	34,455,752
医業外収益	2,933,916,000	3,032,441,881	98,525,881	103.4	5,866,305
特 別 利 益	33,947,000	34,688,114	741,114	102.2	88,644

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	23,962,794,000	23,374,723,241	588,070,759	97.5	635,135,284
医 業 費 用	19,625,151,000	19,046,502,133	578,648,867	97.1	629,274,333
医業外費用	847,112,000	846,228,606	883,394	99.9	4,684,585
特 別 損 失	3,483,738,000	3,481,992,502	1,745,498	99.9	1,176,366
予 備 費	6,793,000	0	6,793,000	—	

(2) 平成26年度の資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表3) のとおりである。

資本的収入の決算額は18億4,724万円余で、予算額に比べ1億1,100万円余

の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金である。

資本的支出の決算額は 36 億 8,664 万円余で、不用額は 2,888 万円余となっている。

建設改良費は 11 億 7,951 万円余で、空調熱源機器更新や入退室管理システム更新等の改良工事、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は 25 億 713 万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 18 億 3,939 万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 242 万円余及び過年度分損益勘定留保資金 18 億 3,697 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的収入	1,958,242,000	1,847,241,800	△ 111,000,200	94.3	
企 業 債	697,800,000	586,800,000	△ 111,000,000	84.1	
一般会計負担金	1,224,359,000	1,224,359,000	0	100.0	
他会計補助金	36,083,000	36,082,800	△ 200	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的支出	3,715,524,000	3,686,641,024	0	28,882,976	99.2	87,355,562
建 設 改 良 費	1,208,393,000	1,179,510,122	0	28,882,878	97.6	87,355,562
企業債償還金	2,507,131,000	2,507,130,902	0	98	99.9	
他会計補助金返還金	0	0	0	0	—	

3 経営成績

平成 26 年度の経営成績は、(別表 1) 比較損益計算書のとおりである。

総収益 196 億 5,848 万円余に対し、総費用は 233 億 3,673 万円余であり、差引き純損失は 36 億 7,825 万円余であった。

純損失は、前年度に比べ 26 億 9,015 万円余 (272.3 %) の増となり、当年度末

処理欠損金は繰越欠損金 145 億 3,710 万円余に当年度純損失を加えた 182 億 1,536 万円余からその他未処分利益剰余金変動額 5 億 4,033 万円余を引いた 176 億 7,502 万円余となっている。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は 7 億 4,243 万円余の黒字であった。

(1) 平成 26 年度の総収益は 196 億 5,848 万円余で、前年度に比べ 15 億 2,631 万円余 (8.4 %) 増加している。

このうち医業収益は 165 億 9,730 万円余で、前年度に比べ 2 億 4,176 万円余 (1.5 %) 増加しているが、これは、入院患者数の増や外来の診療単価の上昇により入院収益、外来収益がそれぞれ前年度に比べ 5,486 万円余 (0.5 %)、1 億 6,542 万円余 (4.3 %) 増加したことによるものである。

医業外収益は 30 億 2,657 万円余で、前年度に比べ 12 億 5,578 万円余 (70.9 %) の増となったが、これは、一般会計負担金 (特殊医療費、企業債利息等) は減少したものの、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が 13 億 3,137 万円余計上されたこと等によるものである。

なお、一般会計負担金については、(表 4) のとおりである。

特別利益は 3,459 万円余で、前年度に比べ 2,876 万円余 (492.5 %) 増加している。これは、新会計基準の適用に伴いこれまで固定負債に計上されていた修繕引当金 3,000 万円が収益化され、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

(表 4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入	1,993,089,851	2,045,790,395	△ 52,700,544
救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費	513,697,000	496,839,000	16,858,000
高度な医療、特殊な医療に要する経費等	591,375,000	615,204,000	△ 23,829,000
企業債利息	303,523,000	324,160,000	△ 20,637,000
行政経費 (共済追加費用負担金等)	450,718,000	453,263,000	△ 2,545,000
退職給与に係る一般会計負担金	43,590,851	22,300,395	21,290,456
併任医師給与費一般会計負担金	90,186,000	134,024,000	△ 43,838,000
資本的収入	1,224,359,000	1,190,558,000	33,801,000
企業債償還金 (元金)	1,224,359,000	1,185,811,000	38,548,000
負担金 (下水道受益者負担金)	0	425,000	△ 425,000
会計システム更新経費	0	4,322,000	△ 4,322,000
合 計	3,217,448,851	3,236,348,395	△ 18,899,544

(注) 収益的収入のうち「救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費」は、(別表1) 比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療、特殊な医療に要する経費等」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成26年度の総費用は233億3,673万円余で、前年度に比べ42億1,646万円余(22.1%)増加している。

このうち医業費用は184億1,722万円余で、前年度に比べ5億4,766万円余(3.1%)増加している。

給与費については、手当や退職給付費の減はあったものの、新会計基準の適用に伴う賞与引当金繰入額の計上等により、1億3,255万円余(1.6%)の増となっている。

材料費は、高価な腫瘍剤や器材材料の使用の増等による薬品費や診療材料費の増等により、7,390万円余(1.7%)の増となっている。

経費は、システム保守等の委託料の増や新会計基準の適用に伴う貸倒引当金繰入額の計上等により、2億3,930万円余(7.6%)の増となっている。

減価償却費は、新会計基準の適用(見なし償却制度の廃止)に伴う補助金見合分の減価償却費の増等により、1億1,332万円余(5.8%)の増となっている。

資産減耗費は、前年度に比べ医療機器等の更新に伴う固定資産除却費が減少したこと等により、1,018万円余(△20.9%)の減となっている。

医業外費用は14億3,869万円余で、前年度に比べ1億9,617万円余(15.8%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債支払利息)が減少した一方、雑損失で消費税率引き上げに伴い控除対象外消費税が増加したこと等によるものである。

特別損失は34億8,081万円余で、前年度に比べ34億7,263万円余(42424.9%)と大幅に増加している。これは、新会計基準の適用に伴う過年度分の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金の計上により、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

4 財政状態

平成26年度の財政状態は、(別表2) 比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は346億5,146万円余で、前年度に比べ34億2,615万円余(△9.0%)減少している。

固定資産は、前年度に比べ11億6,180万円余(△4.4%)減少している。これは、新会計基準の適用に伴い投資(長期前払消費税)が増加(控除対象外消

費税が繰延勘定から移行) したものの、見なし償却制度の廃止により建物、器械備品及び車両の減価償却累計額が増加して有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 16 億 3,390 万円余 ($\Delta 14.6\%$) 減少している。これは、現金預金が資本的収支不足額の補填額が増加したことや未払金が減少したこと等により 15 億 3,350 万円余 ($\Delta 18.6\%$) 減少したこと、新会計基準の適用に伴い貸倒引当金がマイナスの資産として 1 億 1,449 万円余計上されたこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表 5) のとおりである。このうち 1 年以上経過したものは 1 億 937 万円余で、前年度に比べ 126 万円余 ($\Delta 1.1\%$) 減少した。

繰延勘定は、新会計基準の適用に伴い控除対象外消費税が投資 (長期前払消費税) に移行したことにより皆減となっている。

(表 5) 医業未収金 (個人負担分) の状況

(単位: 円)

区 分	平成 26 年度末	平成 25 年度末	平成 24 年度末	平成 23 年度末
1 年以上経過分	109,373,218	110,638,512	109,260,600	110,396,903
対前年度比	$\Delta 1,265,294$	1,377,912	$\Delta 1,136,303$	$\Delta 378,709$
対前年度増減率 (%)	$\Delta 1.1$	1.3	$\Delta 1.0$	$\Delta 0.3$
現年度分	80,202,590	85,424,567	98,845,174	90,759,247
対前年度比	$\Delta 5,221,977$	$\Delta 13,420,607$	8,085,927	16,792,653
対前年度増減率 (%)	$\Delta 6.1$	$\Delta 13.6$	8.9	22.7
合 計	189,575,808	196,063,079	208,105,774	201,156,150
対前年度比	$\Delta 6,487,271$	$\Delta 12,042,695$	6,949,624	16,413,944
対前年度増減率 (%)	$\Delta 3.3$	$\Delta 5.8$	3.5	8.9

(2) 負債合計は 293 億 5,791 万円余で、前年度に比べ 268 億 9,728 万円余 (1093.1%) の増となっている。

固定負債は、前年度に比べ 234 億 786 万円余 (53199.7%) 増加している。これは、新会計基準の適用に伴い借入資本金 (企業債) のうち償還期限が 1 年を超えて到来するものが固定負債に移行したこと及び退職給付引当金の計上が義務化されたことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 25 億 3,487 万円余 (104.9%) 増加している。こ

れは、未払金は減少したものの、新会計基準の適用に伴い借入資本金（企業債）のうち1年以内に償還期限の到来するものが流動負債に移行したこと及び賞与引当金や法定福利引当金が計上されたことによるものである。

繰延収益は9億5,453万円余で、新会計基準の適用により新たに設けられた勘定科目である。このうち長期前受金は、見なし償却制度の廃止に伴い建設改良に係る補助金が資本（資本剰余金）から移行したもの、長期前受金収益化累計額は、長期前受金を減価償却に伴い収益化するものである。

(3) 資本合計は52億9,354万円余で、前年度に比べ303億2,344万円余（△85.1%）の大幅な減となっている。

資本金は、前年度に比べ248億3,852万円余（△52.9%）減少している。これは、新会計基準の適用に伴い借入資本金（企業債）が固定負債及び流動負債に移行したことによるものである。

資本剰余金は、前年度に比べ23億4,700万円余（△73.0%）減少した。これは、新会計基準の適用（見なし償却制度の廃止）に伴い建設改良に係る補助金が負債（長期前受金）に移行したことによるものである。

欠損金は176億7,502万円余で、前年度に比べ31億3,791万円余（21.6%）増加した。

5 資金収支

平成26年度会計から新会計基準が適用されたことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。

キャッシュ・フローの状況は、(表6)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、平成26年度は3億347万円余となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、8,335万円余となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すもので、△19億2,033万円余となっている。

以上の3区分から平成26年度の資金は、15億3,350万円余の減少となり、資金期末残高は66億9,494万円余となっている。

資金残高の内訳は、現金321万円余、大口定期預金55億円、当座預金11億9,172万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表6) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,678,251,533
減価償却費	2,058,086,290
長期前払消費税償却	104,471,914
長期前受金戻入額	△ 1,331,379,239
固定資産除却費	25,591,510
貸倒引当金の増減額	114,492,000
退職給付引当金の増減額	3,072,169,000
賞与引当金の増減額	347,313,000
法定福利費引当金の増減額	59,945,000
修繕引当金の増減額	△ 30,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 11,241,640
支払利息及び企業債取扱諸費	460,597,186
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,450,185
未払金の増減額 (△は減少)	△ 421,632,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,323,120
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,238,361
小計	747,795,957
利息及び配当金の受取額	16,274,780
利息の支払額	△ 460,597,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,473,551
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,092,154,560
他会計補助金による収入	36,082,800
負担金による収入	1,224,359,000
控除対象外消費税	△ 84,932,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,354,538
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	586,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,507,130,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920,330,902
資金増加額	△ 1,533,502,813
資金期首残高	8,228,446,558
資金期末残高	6,694,943,745

6 経営分析

平成26年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、ともに前年度に比べて下降した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は84.2%で前年度に比べ10.6ポイント、医業収支比率は90.1%で前年度に比べ1.4ポイント下降した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は△0.65%で、前年度に比べ1.92ポイント上昇し、自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は2.58回で、前年度に比べ1.04ポイント上昇した。

職員の平均給与は615万円余で、前年度に比べ18万円余下降し、職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は1,811万円余で、前年度に比べ8万円余上昇した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は34.0%で、前年度に比べ1.2ポイント下降した。

- (2) 健全性に関する指標の固定資産対長期資本比率は前年度に比べ上昇したが、自己資本構成比率及び流動比率は下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は18.0%で、前年度に比べ10.3ポイント下降した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は193.2%で、前年度に比べ270.2ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は84.5%で、前年度に比べ10.9ポイント上昇した。

(表7) 経営分析

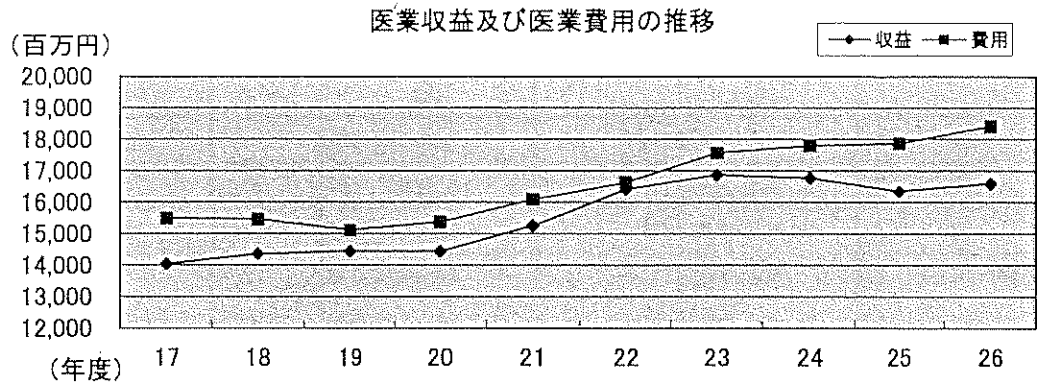
(単位：%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	99.4	98.0	94.8	84.2	100.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	96.0	94.2	91.5	90.1	89.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△0.28	△1.09	△2.57	△0.65	1.47	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	1.82	1.67	1.54	2.58	1.42	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,348	6,411	6,346	6,159	6,527	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	19,571	18,599	18,033	18,119	15,860	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	32.4	34.5	35.2	34.0	41.2	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	24.2	27.1	28.3	18.0	34.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	476.2	564.9	463.4	193.2	315.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	74.4	73.2	73.6	84.5	81.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

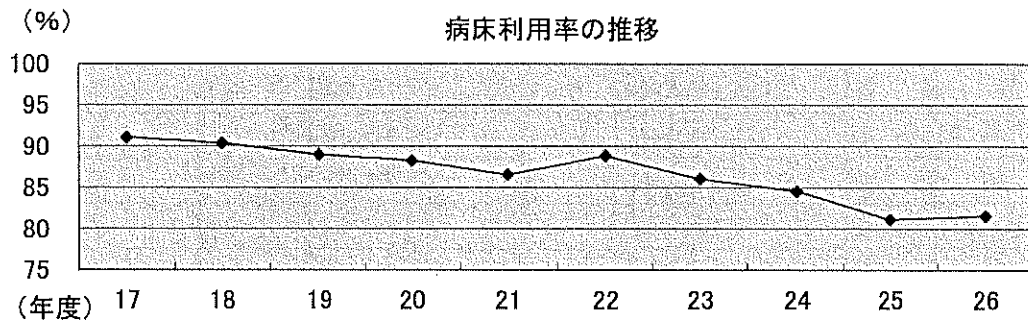
(注1) 全国平均(都道府県立病院)は、平成25年度決算による。

(注2) 平成25年度までは、従前の会計基準により算定した数値である。

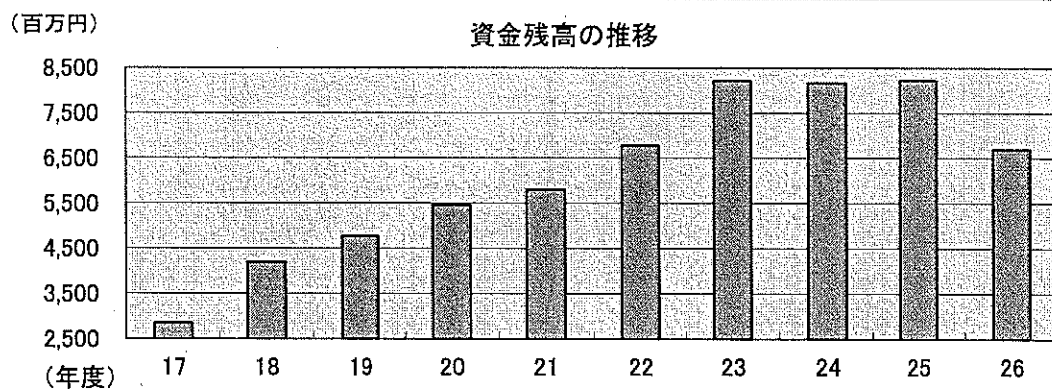
参 考



年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
医療収益	14,042	14,364	14,451	14,448	15,262	16,418	16,871	16,776	16,356	16,597
医療費用	15,498	15,466	15,118	15,377	16,095	16,636	17,567	17,800	17,870	18,417



年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
病床利用率	91.1	90.4	89.0	88.3	86.6	88.9	86.1	84.6	81.2	81.6



年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
資金残高	2,858	4,198	4,771	5,461	5,805	6,783	8,220	8,171	8,228	6,695

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	16,597,308,821	84.4	16,355,546,081	90.2	241,762,740	1.5
入 院 収 益	11,690,366,217	59.5	11,635,499,650	64.2	54,866,567	0.5
外 来 収 益	4,004,498,187	20.4	3,839,071,703	21.2	165,426,484	4.3
そ の 他 医 業 収 益	902,444,417	4.6	880,974,728	4.9	21,469,689	2.4
医 業 費 用	18,417,227,800	78.9	17,869,563,880	93.5	547,663,920	3.1
給 与 費	8,305,117,287	35.6	8,172,565,312	42.7	132,551,975	1.6
材 料 費	4,532,171,088	19.4	4,458,268,635	23.3	73,902,453	1.7
経 費	3,387,706,347	14.5	3,148,405,255	16.5	239,301,092	7.6
減 価 償 却 費	2,058,086,290	8.8	1,944,756,449	10.2	113,329,841	5.8
資 産 減 耗 費	38,583,139	0.2	48,772,297	0.3	△ 10,189,158	△ 20.9
研 究 研 修 費	95,563,649	0.4	96,795,932	0.5	△ 1,232,283	△ 1.3
医 業 損 益	△ 1,819,918,979	-	△ 1,514,017,799	-	△ 305,901,180	△ 20.2
医 業 外 収 益	3,026,575,576	15.4	1,770,787,805	9.8	1,255,787,771	70.9
受 取 利 息 配 当 金	11,241,640	0.1	17,857,002	0.1	△ 6,615,362	△ 37.0
国 庫 補 助 金	38,000,000	0.2	47,228,000	0.3	△ 9,228,000	△ 19.5
他 会 計 補 助 金	38,162,104	0.2	29,948,333	0.2	8,213,771	27.4
負 担 金	1,345,616,000	6.8	1,392,627,000	7.7	△ 47,011,000	△ 3.4
○長期前受金戻入	1,331,379,239	6.8	-	-	1,331,379,239	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	262,176,593	1.3	283,127,470	1.6	△ 20,950,877	△ 7.4
医 業 外 費 用	1,438,691,464	6.2	1,242,517,375	6.5	196,174,089	15.8
支払利息及び企業債取扱諸費	460,597,186	2.0	492,411,791	2.6	△ 31,814,605	△ 6.5
×繰延勘定償却	-	-	98,992,350	0.5	△ 98,992,350	皆減
○長期前払消費税償却	104,471,914	0.5	-	-	104,471,914	皆増
雑 損 失	873,622,364	3.7	651,113,234	3.4	222,509,130	34.2
経 常 損 益	△ 232,034,867	-	△ 985,747,369	-	753,712,502	76.5
特 別 利 益	34,599,470	0.2	5,839,163	0.0	28,760,307	492.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	34,599,470	0.2	5,839,163	0.0	28,760,307	492.5
特 別 損 失	3,480,816,136	14.9	8,185,365	0.0	3,472,630,771	42424.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	3,480,816,136	14.9	8,185,365	0.0	3,472,630,771	42424.9
当 年 度 純 損 益	△ 3,678,251,533	-	△ 988,093,571	-	△ 2,690,157,962	△ 272.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	14,537,109,549	-	13,549,015,978	-	988,093,571	7.3
○その他未処分利益剰余金変動額	540,332,799	-	-	-	540,332,799	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,675,028,283	-	14,537,109,549	-	3,137,918,734	21.6
総 収 益	19,658,483,867	100.0	18,132,173,049	100.0	1,526,310,818	8.4
総 費 用	23,336,735,400	100.0	19,120,266,620	100.0	4,216,468,780	22.1

※表中の○印は新会計基準により追加された科目、×印は廃止された科目である。

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	25,086,240,608	72.4	26,248,049,187	68.9	△ 1,161,808,579	△ 4.4
有 形 固 定 資 産	24,466,361,907	70.6	26,237,931,573	68.9	△ 1,771,569,666	△ 6.8
土 地	7,053,915,049	20.4	7,053,915,049	18.5	0	0
建 物	31,474,176,413	90.8	31,320,245,906	82.3	153,930,507	0.5
建物減価償却累計額	△ 18,009,823,478	△ 52.0	△ 16,524,363,480	△ 43.4	△ 1,485,459,998	△ 9.0
構 築 物	699,872,261	2.0	699,872,261	1.8	0	0
構築物減価償却累計額	△ 420,492,151	△ 1.2	△ 399,599,100	△ 1.0	△ 20,893,051	△ 5.2
器 械 備 品	11,450,762,753	33.0	10,915,534,107	28.7	535,228,646	4.9
器械備品減価償却累計額	△ 7,800,412,240	△ 22.5	△ 6,894,165,561	△ 18.1	△ 906,246,679	△ 13.1
車 両	68,631,417	0.2	70,011,417	0.2	△ 1,380,000	△ 2.0
車両減価償却累計額	△ 50,268,117	△ 0.1	△ 3,519,026	△ 0.0	△ 46,749,091	△ 1328.5
無 形 固 定 資 産	8,895,583	0.0	10,035,954	0.0	△ 1,140,371	△ 11.4
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	7,124,383	0.0	8,264,754	0.0	△ 1,140,371	△ 13.8
投 資	610,983,118	1.8	81,660	0.0	610,901,458	748103.7
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	-
○長期前払消費税	610,908,298	1.8	-	-	610,908,298	皆増
そ の 他 投 資	74,820	0.0	81,660	0.0	△ 6,840	△ 8.4
流 動 資 産	9,565,222,755	27.6	11,199,123,643	29.4	△ 1,633,900,888	△ 14.6
現 金 預 金	6,694,943,745	19.3	8,228,446,558	21.6	△ 1,533,502,813	△ 18.6
未 収 金	2,848,455,306	8.2	2,830,038,261	7.4	18,417,045	0.7
○貸倒引当金	△ 114,492,000	△ 0.3	-	-	△ 114,492,000	皆増
貯 蔵 品	136,315,704	0.4	140,638,824	0.4	△ 4,323,120	△ 3.1
×繰延勘定	-	-	630,447,510	1.7	△ 630,447,510	皆減
×控除対象外消費税	-	-	630,447,510	1.7	△ 630,447,510	皆減
資 産 合 計	34,651,463,363	100.0	38,077,620,340	100.0	△ 3,426,156,977	△ 9.0

(別表2) つづき

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	23,451,868,233	67.7	44,000,000	0.1	23,407,868,233	53199.7
○ 企 業 債	20,365,699,233	58.8	-	-	20,365,699,233	皆増
○建設改良費等の財源 に充てるための企業債	20,365,699,233	58.8	-	-	20,365,699,233	皆増
引 当 金	3,086,169,000	8.9	44,000,000	0.1	3,042,169,000	6914.0
× 修 繕 引 当 金	-	-	30,000,000	0.1	△ 30,000,000	皆減
× 退 職 給 与 引 当 金	-	-	14,000,000	0.0	△ 14,000,000	皆減
○ 退 職 給 付 引 当 金	3,086,169,000	8.9	-	-	3,086,169,000	皆増
流 動 負 債	4,951,511,756	14.3	2,416,633,633	6.3	2,534,878,123	104.9
○ 企 業 債	2,552,490,589	7.4	-	-	2,552,490,589	皆増
○建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,552,490,589	7.4	-	-	2,552,490,589	皆増
未 払 金	1,922,273,688	5.5	2,343,905,793	6.2	△ 421,632,105	△ 18.0
○ 引 当 金	407,258,000	1.2	-	-	407,258,000	皆増
○ 賞 与 引 当 金	347,313,000	1.0	-	-	347,313,000	皆増
○ 法定福利費引当金	59,945,000	0.2	-	-	59,945,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	69,489,479	0.2	72,727,840	0.2	△ 3,238,361	△ 4.5
○ 繰 延 収 益	954,538,279	2.8	-	-	954,538,279	皆増
○ 長 期 前 受 金	3,537,523,494	10.2	-	-	3,537,523,494	皆増
○長期前受金収益化累計額	△ 2,582,985,215	△ 7.5	-	-	△ 2,582,985,215	皆増
負 債 合 計	29,357,918,268	84.7	2,460,633,633	6.5	26,897,284,635	1093.1
資 本 金	22,101,136,794	63.8	46,939,657,518	123.3	△ 24,838,520,724	△ 52.9
× 自 己 資 本 金	-	-	22,101,136,794	58.0	△ 22,101,136,794	皆減
○ 出 資 金	22,101,136,794	63.8	-	-	22,101,136,794	皆増
× 借 入 資 本 金	-	-	24,838,520,724	65.2	△ 24,838,520,724	皆減
× 企 業 債	-	-	24,838,520,724	65.2	△ 24,838,520,724	皆減
剰 余 金	△ 16,807,591,699	△ 48.5	△ 11,322,670,811	△ 29.7	△ 5,484,920,888	△ 48.4
資 本 剰 余 金	867,436,584	2.5	3,214,438,738	8.4	△ 2,347,002,154	△ 73.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,910,600	0.0	16,960,865	0.0	△ 11,050,265	△ 65.2
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.2	1,470,583,044	3.9	△ 1,059,126,560	△ 72.0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.0	381,020,200	1.0	△ 366,066,750	△ 96.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.3	1,345,874,629	3.5	△ 910,758,579	△ 67.7
欠 損 金	17,675,028,283	51.0	14,537,109,549	38.2	3,137,918,734	21.6
当年度未処理欠損金	17,675,028,283	51.0	14,537,109,549	38.2	3,137,918,734	21.6
資 本 合 計	5,293,545,095	15.3	35,616,986,707	93.5	△ 30,323,441,612	△ 85.1
負 債 ・ 資 本 合 計	34,651,463,363	100.0	38,077,620,340	100.0	△ 3,426,156,977	△ 9.0

※表中の○印は新会計基準により追加された科目、×印は廃止された科目である。

(2) こころの医療センター

1 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟を有する、病床数 242 床（うち児童思春期 26 床）の精神科病院である。

患者数の動向は、(表 1)のとおりである。

入院患者数は延べ 64,779 人(1 日平均 177 人)で、前年度に比べ 2,747 人(△ 4.1 %)減少している。なお、病床利用率は 73.3%で、前年度に比べ 3.1 ポイント減少している。

児童思春期入院患者数は延べ 5,232 人(1 日平均 14 人)で、前年度に比べ 82 人(1.6 %)増加した。

外来患者数は延べ 25,325 人(1 日平均 104 人)で、前年度に比べ 338 人(△ 1.3 %)減少している。

児童思春期外来患者数は延べ 4,726 人(1 日平均 19 人)で、前年度に比べ 108 人(2.3 %)増加し、1 年ぶりに増加に転じた。

デイケア施設通所患者数は延べ 5,937 人(1 日平均 24 人)で、前年度に比べ、631 人(△ 9.6 %)減少している。

(表 1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分		平成26年度(a)	平成25年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	242	242	0	0
	延 患 者 数	64,779	67,526	△ 2,747	△ 4.1
	(うち児童思春期)	5,232	5,150	82	1.6
	1 日 平 均 患 者 数	177	185	△ 8	△ 4.3
外 来	病 床 利 用 率	73.3	76.4	△ 3.1	—
	延 患 者 数	25,325	25,663	△ 338	△ 1.3
	(うち児童思春期)	4,726	4,618	108	2.3
	1 日 平 均 患 者 数	104	105	△ 1	△ 1.0
デイケア施設通所患者数		5,937	6,568	△ 631	△ 9.6

(注) 診療日数は、平成 26 年度は入院 365 日、外来 244 日(平成 25 年度は入院 365 日、外来 244 日)である。

2 決算の状況

(1) 平成26年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額(税込み)の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入(センター事業収益)の決算額は25億306万円余で、予算額に比べ888万円余の減となっている。

収益的支出(センター事業費用)の決算額は33億9,352万円余で、不用額は1億15万円余であった。これは、主として医業費用中の給与費(給料、手当、賃金、退職給付費等)2,883万円余、材料費(薬品費等)573万円余、経費(燃料費、委託料等)1,882万円余、資産減耗費(固定資産除却費等)6,325万円余、医業外費用中のその他雑損失(退職給付費の他病院負担分等)2,939万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,511,956,000	2,503,069,844	△ 8,886,156	99.6	6,385,925
医 業 収 益	1,388,124,000	1,409,136,617	21,012,617	101.5	1,318,166
医業外収益	1,121,755,000	1,062,227,834	△ 59,527,166	94.7	5,063,135
特 別 利 益	2,077,000	31,705,393	29,628,393	1,526.5	4,624

支 出

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業費用	3,493,672,000	3,393,520,357	100,151,643	97.1	45,003,950
医 業 費 用	2,334,795,000	2,207,634,132	127,160,868	94.6	44,019,736
医業外費用	237,099,000	207,703,150	29,395,850	87.6	983,696
特 別 損 失	918,778,000	978,183,075	△ 59,405,075	106.5	518
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	

※ 収益的支出の特別損失において決算額が予算を超過する額59,405,075円は、現金の支出を伴わない経費(固定資産除却損)であって、地方公営企業法施行令第18条第5項の但し書きにより、予算を超過して支出することが認められているものである。

(2) 平成26年度の資本的収入及び支出の予算額、決算額(税込み)の状況は、(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は2億6,858万円余で、予算額に比べ60万円の減となっている。

企業債は調剤支援システムの更新のため借り入れたものである。

一般会計負担金は、建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため、一般会計から負担されたものである。

資本的支出の決算額は2億8,239万円余で、不用額は2千円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費及び上記システム更新に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降施設整備や機器購入のために借入れた分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,380万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補っている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的収入	269,188,000	268,588,000	△ 600,000	99.8	
企 業 債	9,100,000	8,500,000	△ 600,000	93.4	
一般会計負担金	260,088,000	260,088,000	0	100.0	
他会計補助金	0	0	0	-	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的支出	282,398,000	282,395,803	0	2,197	99.9	680,000
建 設 改 良 費	86,286,000	86,286,000	0	0	100.0	680,000
企業債償還金	196,092,000	196,091,110	0	890	99.9	
他会計補助金返還金	20,000	18,693	0	1,307	93.5	

3 経営成績

平成26年度の経営成績は、(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益24億9,668万円余に対し、総費用33億8,715万円余で、差引き8億9,046万円余の純損失であった。

純損失は前年度に比べ7億1,791万円余(416.0%)の増となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金35億2,448万円余に当年度純損失を加え、その他未処分利益剰余金変動額を引いた44億1,481万円余となっている。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は6,184万円余の黒字であった。

(1) 平成26年度の総収益は24億9,668万円余で、前年度に比べ3億483万円余(13.9%)増加している。

このうち医業収益は14億781万円余で、前年度に比べ875万円余(Δ 0.6%)減少している。

入院収益は、入院患者数の減により1,069万円余(Δ 0.9%)減少している。

外来収益は、診療単価の増により98万円余(0.5%)、その他医業収益は、95万円余(1.6%)増加している。

また、医業外収益は10億5,716万円余で、前年度に比べ2億9,078万円余(37.9%)増加している。これは、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が2億3,281万円余計上されたこと、一般会計負担金やその他医業外収益(退職給付に係る他会計等負担金)等の増によるものである。

なお、一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

特別利益は3,170万円余で、前年度に比べ2,281万円余(256.9%)増加している。これは、新会計基準の適用により、特別損失に計上した固定資産の除却に伴う一般会計負担金の見合い分が収益化され、その他特別利益が増加したことによるものである。

(表 4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	平成 2 6 年度 (a)	平成 2 5 年度 (b)	増 減 (△) (a) - (b)
収益的収入	769,199,198	755,263,000	13,936,198
看護師育成、医療相談等に関する経費	51,309,000	50,648,000	661,000
精神病院不採算経費	523,809,000	493,535,000	30,274,000
医師、看護師等研究研修費	5,168,000	4,885,000	283,000
企業債利息	104,651,000	107,999,000	△ 3,348,000
行政経費（共済追加費用負担金等）	78,479,000	81,962,000	△ 3,483,000
退職給与に係る一般会計負担金	5,483,198	0	5,483,198
特定診療科応援等に要する経費	300,000	16,234,000	△ 15,934,000
資本的収入	260,088,000	247,729,000	12,359,000
企業債償還金	182,982,000	169,990,000	12,992,000
資産購入費	0	633,000	△ 633,000
建物年賦購入費	77,106,000	77,106,000	0
合 計	1,029,287,198	1,002,992,000	26,295,198

(注) 収益的収入のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は、(別表 1) 比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成 2 6 年度の総費用は 33 億 8,715 万円余で、前年度に比べ 10 億 2,275 万円余(43.3 %)増加している。

このうち医業費用は 21 億 6,361 万円余で、前年度に比べ 1,217 万円余(0.6 %)増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、職員数の増や退職給付費の増等により、3,771 万円余(2.9 %)増となっている。

材料費は、患者数の減による薬品費の減等により、636 万円余(△ 6.0 %)の減となっている。

経費は、新会計基準の適用に伴う貸倒引当金繰入額が 2,108 万円計上された一方、消耗備品費の減、委託料の減等により、1,045 万円余(△ 2.2 %)の減となっている。

資産減耗費は、大規模な固定資産の除却がなかったことから、1,597 万円余(△ 97.6 %)の減となっている。

医業外費用は 2 億 4,535 万円余で、前年度に比べ 4,011 万円余(19.5 %)増加している。これは、雑損失のうち退職給付に係る他会計負担金等が、前年度に

比べ4,536万円余（皆増）増加したことによるものである。

特別損失は9億7,818万円余で、前年度に比べ9億7,046万円余(12567.1%)増加している。これは、新会計基準の適用に伴う過年度分の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金の計上により、過年度損益修正損が増加したこと及び固定資産の除却に伴うその他特別損失の計上によるものである。

4 財政状態

平成26年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産合計は62億9,901万円余で、前年度に比べ3億4,139万円余(△5.1%)減少している。

このうち固定資産は49億5,792万円余で、前年度に比べ2億5,733万円余(△4.9%)減少している。これは、新会計基準の適用に伴い、投資において、長期前払消費税（過年度分の投資に係る控除対象外消費税）が8,621万円余計上されたものの、建物・器械備品の減価償却に加え資産の除却があったためである。

流動資産は13億4,108万円余で、前年度に比べ3,088万円余(2.4%)増加している。これは、現金預金が4,624万円余(4.5%)、未収金が749万円余(2.7%)増加したこと、新会計基準の適用に伴い貸倒引当金がマイナスの資産として2,108万円余計上されたこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については(表5)のとおりであり、そのうち1年以上経過したものは、2,286万円余で前年度に比べて83万円余(3.8%)増加した。

(表5) 医業未収金（個人負担分）の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末
1年以上経過分	22,865,847	22,026,903	23,414,268	22,671,179
対前年度比	838,944	△1,387,365	743,089	△908,467
対前年度増減率(%)	3.8	△5.9	3.3	△3.9
現年度分	9,776,408	12,040,097	12,094,192	17,290,348
対前年度比	△2,263,689	△54,095	△5,196,156	2,237,207
対前年度増減率(%)	△18.8	△0.4	△30.1	14.9
合 計	32,642,255	34,067,000	35,508,460	39,961,527
対前年度比	△1,424,745	△1,441,460	△4,453,067	1,328,740
対前年度増減率(%)	△4.2	△4.1	△11.1	3.4

(2) 負債合計は 65 億 7,192 万円余で、前年度に比べ 56 億 9,743 万円余 (651.5 %) 増加している。

固定負債は、前年度に比べ 53 億 3,472 万円余 (748.6 %) 増加している。これは、新会計基準の適用に伴い、借入資本金（企業債）のうち償還期限が 1 年を超えて到来するものが 47 億 4,309 万円余移行したこと及び退職給付引当金が 7 億 8,384 万円余計上された一方、新病院に係る施設整備費の割賦金が 1 億 5,421 万円余 (Δ 22.9 %) 減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 3 億 5,019 万円余 (216.4 %) 増加している。これは、新会計基準の適用に伴い、借入資本金（企業債）のうち償還期限が 1 年以内のもの 2 億 59 万円余や支払い期限が 1 年以内の割賦金 7,710 万円余が移行したこと及び賞与引当金や法定福利費引当金が計上されたことによるものである。

繰延収益は 1,251 万円余で、新会計基準の適用により新たに設けられた勘定科目である。

(3) 資本合計は Δ 2 億 7,291 万円余で、前年度に比べ 60 億 3,882 万円余 (Δ 104.7 %) 減少している。

資本金は、前年度に比べ 51 億 3,128 万円余 (Δ 55.4 %) 減少している。これは、新会計基準の適用に伴い借入資本金（企業債）が固定負債及び流動負債に移行したことによるものである。

資本剰余金は、前年度に比べ 1,722 万円余 (Δ 78.4 %) 減少している。これは、新会計基準の適用に伴い他会計補助金が負債（長期前受金）に移行したことによるものである。

欠損金は 44 億 1,481 万円余で、前年度に比べ 8 億 9,032 万円余 (25.3 %) 増加した。

5 資金収支

平成 26 年度会計から新会計基準が適用されたことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。

キャッシュ・フローの状況は、(表 6) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、平成 26 年度は 6,003 万円余となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、2 億 5,090 万円余となってい

る。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すもので、△ 2 億 6,469 万円余となっている。

以上の 3 区分から平成 26 年度の資金は、4,624 万円余の増加となり、資金期末残高は 10 億 7,621 万円余となっている。

資金残高の内訳は、現金 39 万円余、定期預金 4 億円、普通預金 6 億 7,582 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表6) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は減少)	△ 890,469,123
減価償却費	260,649,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,081,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	745,845,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,495,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,090,000
長期前払消費税償却	28,737,048
長期前受金戻入額	△ 232,813,570
受取利息及び受取配当金	△ 2,439,687
支払利息及び企業債取扱諸費	104,877,720
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,495,738
未払金の増減額 (△は減少)	3,613,633
たな卸資産の増加額 (△は増加)	1,775,157
その他特別利益	△ 29,837,642
その他特別損失	90,072,802
預り金増減額 (△は減少)	294,351
小計	162,475,314
利息及び配当金の受取額	2,439,687
利息の支払額	△ 104,877,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,037,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,500,000
他会計補助金の返還	△ 18,693
負担金による収入	260,088,000
控除対象外消費税	△ 661,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,907,917
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,091,110
割賦金の支出	△ 77,106,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,697,110
資金増加額	46,248,088
資金期首残高	1,029,971,220
資金期末残高	1,076,219,308

6 経営分析

平成26年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率、医業収支比率ともに、前年度に比べて下降した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は73.7%で前年度に比べ19.0ポイント、医業収支比率は65.1%で前年度に比べて0.7ポイント下降した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は0.87%で、前年度に比較して3.43ポイント上昇し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は△5.49回で、前年度に比べ5.84ポイント下降した。

職員の平均給与は578万円余で、前年度に比べ34万円余下降し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は920万円余で、前年度に比べて37万円余下降した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は62.8%で、前年度に比べ1.2ポイント下降した。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率、流動比率は前年度に比べて下降し、固定資産対長期資本比率は、上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△4.1%で、前年度に比べて13.7ポイント下降した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は261.9%で、前年度に比べ547.7ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は85.7%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇した。

(表7) 経営分析

(単位：％)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均 (参考)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	92.2	85.3	92.7	73.7	100.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	医業収支比率	67.7	62.4	65.8	65.1	89.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△ 2.77	△ 5.46	△ 2.56	0.87	1.47	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.44	0.40	0.35	△ 5.49	1.42	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	5,973	6,147	6,124	5,781	6,527	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	10,352	10,110	9,571	9,201	15,860	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	58.0	61.0	64.0	62.8	41.2	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	10.6	7.9	9.6	△ 4.1	34.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	484.7	367.9	809.6	261.9	315.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	82.3	82.1	80.5	85.7	81.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

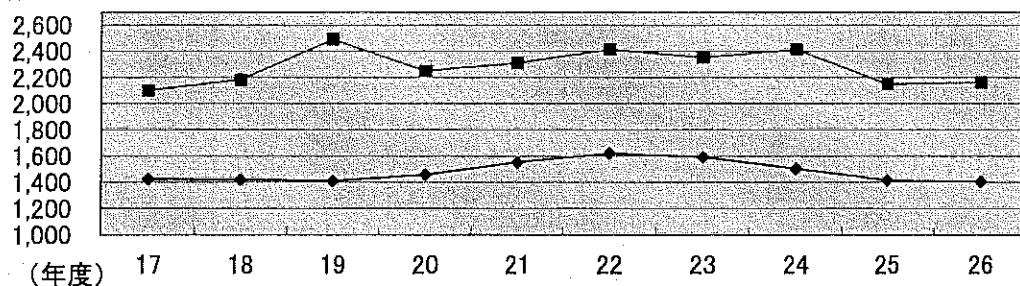
(注1) 全国平均(都道府県立病院)は、平成25年度決算によるものである。

(注2) 平成25年度までは、従前の会計基準により算定した数値である。

参 考

医業収益及び医業費用の推移

(百万円)

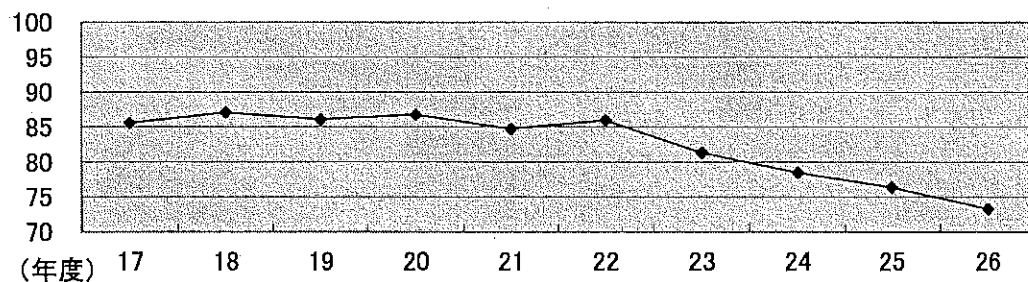


年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
医業収益	1,427	1,421	1,411	1,459	1,554	1,622	1,594	1,506	1,417	1,408
医業費用	2,102	2,185	2,493	2,252	2,311	2,414	2,353	2,414	2,151	2,164

*平成20年2月に新病院に移転。

(%)

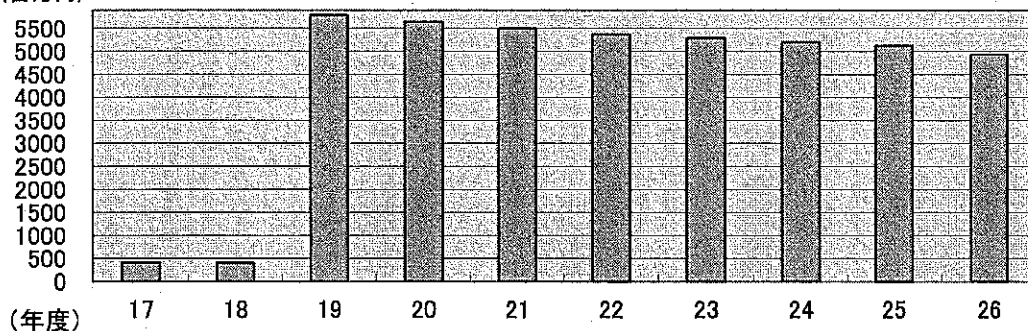
病床利用率



年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
病床利用率	85.6	87.1	86.1	86.8	84.8	86.0	81.4	78.5	76.4	73.3

(百万円)

企業債残高



年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
企業債残高	414	407	5,790	5,649	5,506	5,372	5,298	5,206	5,131	4,944

*平成19年度に新病院建設のために増加。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計（こころの医療センター）

（単位：円・％）

区 分	平成26年度		平成25年度		増減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,407,818,451	56.4	1,416,577,591	64.6	△8,759,140	△0.6
入 院 収 益	1,165,911,751	46.7	1,176,608,259	53.7	△10,696,508	△0.9
外 来 収 益	180,896,297	7.2	179,915,766	8.2	980,531	0.5
そ の 他 医 業 収 益	61,010,403	2.4	60,053,566	2.7	956,837	1.6
医 業 費 用	2,163,614,396	63.9	2,151,439,245	91.0	12,175,151	0.6
給 与 費	1,338,055,053	39.5	1,300,336,860	55.0	37,718,193	2.9
材 料 費	100,115,124	3.0	106,476,060	4.5	△6,360,936	△6.0
経 費	456,847,071	13.5	467,303,935	19.8	△10,456,864	△2.2
減 価 償 却 費	260,649,363	7.7	253,051,479	10.7	7,597,884	3.0
資 産 減 耗 費	400,470	0.0	16,377,478	0.7	△15,977,008	△97.6
研 究 研 修 費	7,547,315	0.2	7,893,433	0.3	△346,118	△4.4
医 業 損 益	△755,795,945	-	△734,861,654	-	△20,934,291	△2.8
医 業 外 収 益	1,057,164,699	42.3	766,384,039	35.0	290,780,660	37.9
受 取 利 息 配 当 金	2,439,687	0.1	1,924,696	0.1	514,991	26.8
他 会 計 補 助 金	541,000	0.0	432,000	0.0	109,000	25.2
負 担 金	712,107,000	28.5	688,381,000	31.4	23,726,000	3.4
○長期前受金戻入	232,813,570	9.3	-	-	232,813,570	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	109,263,442	4.4	75,646,343	3.5	33,617,099	44.4
医 業 外 費 用	245,356,089	7.2	205,239,590	8.7	40,116,499	19.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	104,877,720	3.1	108,062,036	4.6	△3,184,316	△2.9
×繰延勘定償却	0	-	28,737,048	1.2	△28,737,048	皆減
○長期前払消費税償却	28,737,048	0.8	-	-	28,737,048	皆増
雑 損 失	111,741,321	3.3	68,440,506	2.9	43,300,815	63.3
経 常 損 益	56,012,665	-	△173,717,205	-	229,729,870	132.2
特 別 利 益	31,700,769	1.3	8,882,834	0.4	22,817,935	256.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	1,863,127	0.1	8,882,834	0.4	△7,019,707	△79.0
そ の 他 特 別 利 益	29,837,642	1.2	0	0.0	29,837,642	皆増
特 別 損 失	978,182,557	28.9	7,722,220	0.3	970,460,337	12567.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	888,109,755	26.2	7,722,220	0.3	880,387,535	11400.7
そ の 他 特 別 損 失	90,072,802	2.7	0	0.0	90,072,802	皆増
当 年 度 純 損 益	△890,469,123	-	△172,556,591	-	△717,912,532	△416.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,524,488,179	-	3,351,931,588	-	172,556,591	5.1
○その他未処分利益剰余金変動額	144,360	-	0	-	144,360	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,414,812,942	-	3,524,488,179	-	890,324,763	25.3
総 収 益	2,496,683,919	100.0	2,191,844,464	100.0	304,839,455	13.9
総 費 用	3,387,153,042	100.0	2,364,401,055	100.0	1,022,751,987	43.3

※表中の○印は、新会計基準により追加された科目、×印は廃止された科目である。

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	4,957,926,542	78.7	5,215,259,800	78.5	△257,333,258	△4.9
有 形 固 定 資 産	4,857,905,943	77.1	5,199,915,955	78.3	△342,010,012	△6.6
土 地	83,737,687	1.3	114,203,226	1.7	△30,465,539	△26.7
建 物	5,791,986,492	92.0	5,791,986,492	87.2	0	0
建物減価償却累計額	△1,351,175,656	△21.5	△1,157,859,024	△17.4	△193,316,632	△16.7
構 築 物	253,813,996	4.0	383,395,000	5.8	△129,581,004	△33.8
構築物減価償却累計額	△70,305,723	△1.1	△129,042,860	△1.9	58,737,137	45.5
器 械 備 品	432,105,526	6.9	422,944,136	6.4	9,161,390	2.2
器械備品減価償却累計額	△283,765,081	△4.5	△228,681,514	△3.4	△55,083,567	△24.1
車 両	7,174,886	0.1	7,174,886	0.1	0	0
車両減価償却累計額	△5,666,184	△0.1	△4,204,387	△0.1	△1,461,797	△34.8
無 形 固 定 資 産	13,785,446	0.2	15,319,835	0.2	△1,534,389	△10.0
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0
その他無形固定資産	12,507,608	0.2	14,041,997	0.2	△1,534,389	△10.9
投 資	86,235,153	1.4	24,010	0.0	86,211,143	359063.5
○長期前払消費税	86,211,143	1.4	-	-	86,211,143	皆増
そ の 他 投 資	24,010	0.0	24,010	0.0	0	0
流 動 資 産	1,341,088,423	21.3	1,310,200,754	19.7	30,887,669	2.4
現 金 預 金	1,076,219,308	17.1	1,029,971,220	15.5	46,248,088	4.5
未 収 金	282,376,897	4.5	274,881,159	4.1	7,495,738	2.7
○貸倒引当金	△21,081,000	△0.3	-	-	△21,081,000	皆増
貯 蔵 品	3,573,218	0.1	5,348,375	0.1	△1,775,157	△33.2
×繰延勘定	0	0.0	114,948,191	1.7	△114,948,191	皆減
×控除対象外消費税	0	0.0	114,948,191	1.7	△114,948,191	皆減
資 産 合 計	6,299,014,965	100.0	6,640,408,745	100.0	△341,393,780	△5.1

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	6,047,395,535	96.0	712,670,000	10.7	5,334,725,535	748.6
○ 企 業 債	4,743,092,535	75.3	-	-	4,743,092,535	皆増
○建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	4,743,092,535	75.3	-	-	4,743,092,535	皆増
割 賦 金	520,458,000	8.3	674,670,000	10.2	△154,212,000	△22.9
× 退 職 給 与 引 当 金	0	0.0	38,000,000	0.6	△38,000,000	皆減
○ 退 職 給 付 引 当 金	783,845,000	12.4	-	-	783,845,000	皆増
流 動 負 債	512,020,353	8.1	161,824,238	2.4	350,196,115	216.4
○ 企 業 債	200,597,131	3.2	-	-	200,597,131	皆増
○建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	200,597,131	3.2	-	-	200,597,131	皆増
割 賦 金	77,106,000	1.2	-	-	77,106,000	皆増
未 払 金	155,147,296	2.5	151,533,663	2.3	3,613,633	2.4
○ 引 当 金	68,585,000	1.1	-	-	68,585,000	皆増
○ 賞 与 引 当 金	58,495,000	0.9	-	-	58,495,000	皆増
○ 法 定 福 利 費 引 当 金	10,090,000	0.2	-	-	10,090,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	10,584,926	0.2	10,290,575	0.2	294,351	2.9
○ 繰 延 収 益	12,511,274	0.2	-	-	12,511,274	皆増
○ 長 期 前 受 金	277,290,472	4.4	-	-	277,290,472	皆増
○長期前受金収益化累計額	△264,779,198	△4.2	-	-	△264,779,198	皆増
負 債 合 計	6,571,927,162	104.3	874,494,238	13.2	5,697,432,924	651.5
資 本 金	4,137,156,745	65.7	9,268,437,521	139.6	△5,131,280,776	△55.4
× 自 己 資 本 金	0	0.0	4,137,156,745	62.3	△4,137,156,745	皆減
○ 出 資 金	4,137,156,745	65.7	-	-	4,137,156,745	皆増
× 借 入 資 本 金	0	0.0	5,131,280,776	77.3	△5,131,280,776	皆減
× 企 業 債	0	0.0	5,131,280,776	77.3	△5,131,280,776	皆減
剰 余 金	△4,410,068,942	△70.0	△3,502,523,014	△52.7	△907,545,928	△25.9
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	21,965,165	0.3	△17,221,165	△78.4
受 贈 財 産 評 価 額	4,744,000	0.1	8,597,165	0.1	△3,853,165	△44.8
他 会 計 補 助 金	0	0.0	13,368,000	0.2	△13,368,000	皆減
欠 損 金	4,414,812,942	70.1	3,524,488,179	53.1	890,324,763	25.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,414,812,942	70.1	3,524,488,179	53.1	890,324,763	25.3
資 本 合 計	△272,912,197	△4.3	5,765,914,507	86.8	△6,038,826,704	△104.7
負 債 資 本 合 計	6,299,014,965	100.0	6,640,408,745	100.0	△341,393,780	△5.1

※表中の○印は、新会計基準により追加された科目、×印は廃止された科目である。

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業について、水力発電事業は、三成発電所等 13 発電所（14 発電機）を最大出力 28,950kW で経営し、風力発電事業は、最大出力 22,500kW で、隠岐大峯山風力発電所（最大出力 1,800kW）及び江津高野山風力発電所（最大出力 20,700kW）で営業運転を行い、太陽光発電事業は太陽光発電モジュール（242W）を 1,848 枚設置し、最大出力 430kW で平成 26 年 3 月 14 日から運転開始し、いずれも中国電力株式会社に対して電力を供給している。

固定価格買取制度の適用対象となる志津見発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所、隠岐大峯山発電所及び江津高野山発電所の 5 か所が通年で対象となった。また、江津浄水場太陽光発電所は運転当初から適用となった。

平成 26 年度の供給電力量及び電力料収入の状況は、（表 1）のとおりである。

実績供給電力量は 1 億 6,120 万 kWh 余で、前年度に比べて 2,527 万 kWh 余（△ 13.6 %）減少した。

そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は 1 億 3,050 万 kWh 余で、前年度に比べて 2,438 万 kWh 余（△ 15.7 %）減少し、風力発電事業での実績供給電力量は、3,020 万 kWh 余で、前年度に比べて 136 万 kWh 余（△ 4.3 %）減少した。太陽光発電事業は、50 万 kWh 余の供給電力量となった。

また、電力料収入は 20 億 9,600 万円余で、前年度に比べて 3,232 万円余（△ 1.5 %）減少した。そのうち、水力発電電力料収入は 14 億 9,194 万円余で、前年度に比べて 2,106 万円余（△ 1.4 %）減少し、風力発電電力料収入は 5 億 8,389 万円余で、前年度に比べて 3,035 万円（△ 4.9 %）減少した。太陽光発電電力収入は 2,016 万円余となった。

(表1) 供給電力量及び電力料収入比較

※ () 内は、固定価格買取制度へ適用変更による増収額(内書) (単位: kWh・円・%・ポイント)

区 分			平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	増減 (△)	
					(c) = (a)-(b)	(c)/(b) %
水力 発電 事業	供給電力量	目標 (A) kWh	137,643,000	137,643,000	-	—
		実績 (B) kWh	130,501,273	154,885,724	△ 24,384,451	△ 15.7
		比率 (B)/(A) %	94.8	112.5	△ 17.7P	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	1,418,769,458 (123,183,092)	1,418,788,914 (123,202,556)	△ 19,456	0.0
		実績(税抜額)(D) 円	1,491,947,044 (208,163,684)	1,513,012,310 (188,071,611)	△ 21,065,266	△ 1.4
		比率 (D)/(C) %	105.2 (169.0)	106.6 (152.7)	△ 1.4P	—
風力 発電 事業	供給電力量	目標 (A) kWh	38,953,000	38,953,000	-	—
		実績 (B) kWh	30,200,516	31,568,796	△ 1,368,280	△ 4.3
		比率 (B)/(A) %	77.5	81.0	△ 3.5P	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	753,043,594 (340,551,534)	753,029,619 (340,537,559)	13,975	0.0
		実績(税抜額)(D) 円	583,897,643 (264,109,942)	614,256,803 (281,337,983)	△ 30,359,160	△ 4.9
		比率 (D)/(C) %	77.5 (77.6)	81.6 (82.6)	△ 4.1P	—
太陽 光 発電 事業	供給電力量 (H26.3.14～)	目標 (A) 日照量 kWh	437,000	36,142	400,858	1,109.1
		実績 (B) kWh	504,130	26,720	477,410	1,786.7
		比率 (B)/(A) %	115.4	73.9	41.5P	—
	電力料収入 (H26.3.14 から発電開始)	目標(税抜額)(C) 円	17,480,000	1,445,680	16,034,320	1,109.1
		実績(税抜額)(D) 円	20,165,200	1,068,800	19,096,400	1,786.7
		比率 (D)/(C) %	115.4	73.9	41.5P	—
合 計	供給電力量	目標 (A) kWh	177,033,000	176,632,142	400,858	0.2
		実績 (B) kWh	161,205,919	186,481,240	△ 25,275,321	△ 13.6
		比率 (B)/(A) %	91.1	105.5	△ 14.4P	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	2,189,293,052 (463,734,626)	2,173,264,213 (463,740,115)	16,028,839	0.7
		実績(税抜額)(D) 円	2,096,009,887 (472,273,626)	2,128,337,913 (469,409,594)	△ 32,328,026	△ 1.5
		比率 (D)/(C) %	95.7 (101.8)	97.9 (101.2)	△ 2.2P	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は28億9,900万円余で、予算額に比べ4,774万円余の減となっている。これは主として、営業収益が9,571万円余の増額となったものの、事業外収益（主に退職給与金の他会計負担金）が5億2,884万円余減額になったためである。

収益的支出の決算額は20億6,668万円余で、予算額に比べ2億2,964万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用が1億7,261万円余（水力発電費が6,558万円余、風力発電費が1,100万円余、一般管理費が1,983万円余、及び資産減耗費が7,425万円余等）、事業外費用（主に退職給与金の他会計負担金）が9,113万円余、それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
電気事業収益	2,946,754,000	2,899,005,376	△ 47,748,624	98.4	167,846,756
営 業 収 益	2,172,910,000	2,268,622,120	95,712,120	104.4	167,846,756
財 務 収 益	4,721,000	4,879,780	158,780	103.3	
事業外収益	769,123,000	240,274,879	△ 528,848,121	31.2	
特別利益	0	385,228,597	385,228,597	—	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
電気事業費用	2,296,325,000	2,066,681,077	0	229,643,923	90.0	36,562,749
営 業 費 用	1,875,159,000	1,702,487,379	0	172,671,621	90.8	36,561,960
財 務 費 用	47,927,000	47,921,219	0	5,781	100.0	
事業外費用	244,833,000	153,700,678	0	91,132,322	62.8	
特別損失	126,406,000	162,571,801	0	△ 36,165,801	128.6	789
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	—	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表３）のとおりである。

資本的収入の決算額は１億 6,616 万円余で、予算額に比べ 379 万円余の減となっている。資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計等への長期貸付金の返還金である。

資本的支出の決算額は６億 6,838 万円余で、予算額に比べ 6,641 万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費で 1,937 万円余及び一般会計繰出金 4,192 万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、建設改良費の主なものは、水力発電設備費 8,618 万円余である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 ５億 221 万円余は、減債積立金 １億 9,626 万円余、損益勘定留保資金 １億 9,644 万円余、地域振興積立金 9,807 万円余、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,142 万円余で補てんしている。

（表３） 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	162,375,000	166,169,362	3,794,362	102.3	937,266
企 業 債	53,000,000	52,000,000	△ 1,000,000	98.1	
固定資産売却代金	0	9,542,222	9,542,222	—	673,649
投資回収金	97,370,000	97,369,255	△ 745	99.9	
補助金	4,705,000	0	△ 4,705,000	—	
負担金返還金	7,300,000	7,257,885	△ 4,2115	99.4	263,617

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	734,798,000	668,384,439	0	66,413,561	91.0	12,364,626
建設改良費	189,713,000	170,335,912	0	19,377,088	89.8	12,364,626
投 資	45,000,000	45,000,000	0	0	100.0	
企業債償還金	352,885,000	352,870,999	0	14,001	99.9	
補助金返還金	2,200,000	2,106,528	0	93,472	95.8	
繰 出 金	140,000,000	98,071,000	0	41,929,000	70.1	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	

3 経営成績

経営成績は、(別表1) 比較損益計算書のとおりである。

総収益 27 億 3,115 万円余に対し総費用 19 億 1,104 万円余で、8 億 2,010 万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ 3 億 7,919 万円余(168.3 %)の増となっている。

(1) 平成 26 年度の総収益は 27 億 3,115 万円余で、前年度に比べ 4 億 9,560 万円余(22.2 %)増加している。

営業収益は 21 億 77 万円余となり、前年度に比べ 3,256 万円余(△ 1.5 %)減少している。

財務収益は 487 万円余で、前年度に比べ 32 万円余(7.0 %)の増加したが、これは運用資金の増による利息の増等によるものである。

事業外収益は 2 億 4,027 万円余で、前年度に比べ 1 億 4,481 万円余(△ 151.7 %)増加したが、これは雑収益(主に長期前受金戻入益)の発生によるものである。

また、特別利益の 3 億 8,522 万円余は、主に浜田川発電所廃止補償金等によるものである。

(2) 平成 26 年度の総費用は 19 億 1,104 万円余で、前年度に比べ 1 億 1,640 万円余(6.5 %)増加している。

営業費用は、16 億 6,592 万円余で、前年度に比べ 3,214 万円余(△ 1.9 %)減少している。これは主として、太陽光発電費が 1,044 万円余発生し、風力発電費が 2,348 万円余増加したものの、一般管理費で 7,008 万円の減少によるものである。

財務費用は 4,792 万円余で、前年度に比べ 592 万円余(△ 11.0 %)減少している。これは、企業債の未償還額の減少と利率見直しにより企業債支払利息が減となったことによるものである。

事業外費用は 3,463 万円余で、前年度に比べ 247 万円余(△ 6.7 %)減少しているが、これは、雑支出(主に退職給与金その他会計負担金)の減によるものである。

また、特別損失の 1 億 6,257 万円余は、浜田川電所の固定資産売却損及び水力及び風力発電所施設の減損処理によるものである。

(3) 当年度末処分利益剰余金は 8 億 2,010 万円余となり、この処分としては、減債積立金、地域振興積立金へそれぞれ積み立て及び資本金へ繰り入れることとしている。

4 財政状態

平成26年度の財政状態は、(別表2) 比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は128億3,001万円余で、前年度に比べ9億4,732万円余(Δ 6.9%)の減となった。これは、流動資産で現金預金・未収金等の増があったものの主に発電設備等の減価償却及び減損処理による固定資産の減によるものである。

負債合計は59億9,644万円余で、前年度に比べ51億9,202万円余(645.4%)増加している。これは主として新会計基準の適用によるものであり、借入資本金の表示区分が変更されたこと、各種引当金の計上が義務付けられたこと、及び償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として負債(繰延収益)へ計上されたことにより増加している。

資本合計は68億3,356万円余で、前年度に比べ61億3,934万円余(Δ 47.3%)減少している。これは主として新会計基準の適用によるものであり、借入資本金の表示区分が変更されたこと、及び償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として負債(繰延収益)へ計上されたことにより減少している。

5 資金収支

平成26年度会計から新会計基準が適用されたことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。

キャッシュ・フローの状況は、(表4) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、平成26年度は14億172万円余となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、 Δ 5億5,395万円余となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すもので、 Δ 3億9,894万円余となっている。

以上の3区分から平成26年度の資金は、4億4,882万円余の増加となり、資金期末残高は21億917万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金3億5,917万円余、定期預金17億5千万円、となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

平成26年度島根県電気事業キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当期純利益	820,109,309
減価償却費	668,495,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,508,529
修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 72,305,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,884,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,528,000
長期前受金戻入益	△ 139,053,781
受取利息	△ 4,879,780
支払利息	47,921,219
受取共済金(江津高野山風力発電所災害共済金)	△ 20,769,000
固定資産除却費	1,038,583
有形固定資産売却損益(△は益)	54,301,023
無形固定資産売却損益(△は益)	11,220
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	35,130,459
業務活動による未払金・未払費用の増減額(△は減少)	12,560,312
貯蔵品(再用品の風力発電用ブレード(羽根)除く)の増減額(△は増加)	15,781,163
貯蔵品(再用品の風力発電用ブレード(羽根))の増減額(△は増加)	△ 66,376,892
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 9,650
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 816,833
小計	1,424,058,287
利息の受取額	4,815,295
利息の支払額	△ 47,921,219
共済金の受取額	20,769,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,721,363
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 101,059,398
無形固定資産の取得による支出	△ 3,948,000

建設仮勘定による支出	△ 52,711,042
有形固定資産の売却による収入	8,868,573
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	△ 374,001,819
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	△ 88,357,255
水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	97,369,255
工業用水道事業会計への長期貸付金による支出	△ 45,000,000
志津見ダム建設工事費精算還付金（ダム使用権負担金分）	6,994,268
志津見ダム建設工事費精算還付金に係る国庫補助金返還による支出	△ 2,106,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,951,946
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,870,999
一般会計への繰出による支出	△ 98,071,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,941,999
資金に係る換算差額	0
資金増加額	448,827,418
資金期首残高	1,660,347,047
資金期末残高	2,109,174,465

6 経営分析

平成26年度の経営分析の主要指標は、（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 142.9 %と前年度より 18.3 ポイント上昇した。また、営業収益営業利益率は 20.7 %と前年度より 0.3 ポイント上昇した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 3.5 %と前年度より 0.2 ポイント上昇し、経営資本回転率は 0.17 回と前年度とより 0.01 回上昇した。

職員の平均給与は 842 万円余と前年度より 140 万円余下回った。労働生産性は 3,963 万円余と前年度を 219 万円余下回り、労働分配率は 21.2 %と前年度より 2.3 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は新会計基準では 69.3 %となった。

短期債務支払能力を示す流動比率は 465.0 %で、前年度に比べ 207.6 ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は新会計基準では 82.1 %となった。

(表5) 経営分析

(単位: %)

区 分		H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	105.2	113.4	124.6	142.9	118.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	6.7	10.3	20.4	20.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.9	1.4	3.3	3.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率 (回)	0.13	0.13	0.16	0.17	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,651	8,931	9,826	8,421	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職 員 数}}$
	労働生産性 (千円)	33,110	35,044	41,830	39,637	42,173	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職 員 数}}$
	労働分配率	26.1	25.5	23.5	21.2	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	65.8	67.6	68.7	※ 69.3	79.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	975.5	1,335.4	672.6	465.0	992.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	94.0	90.7	87.7	※ 82.1	72.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

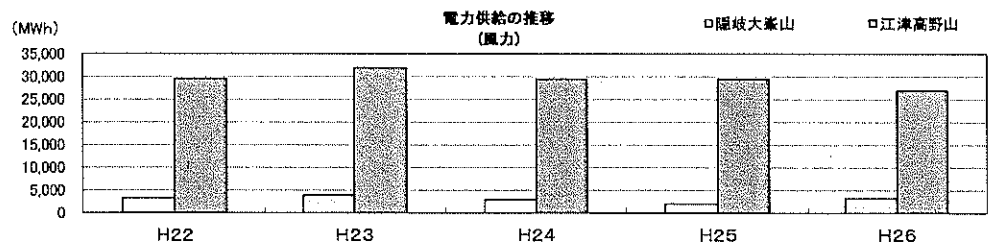
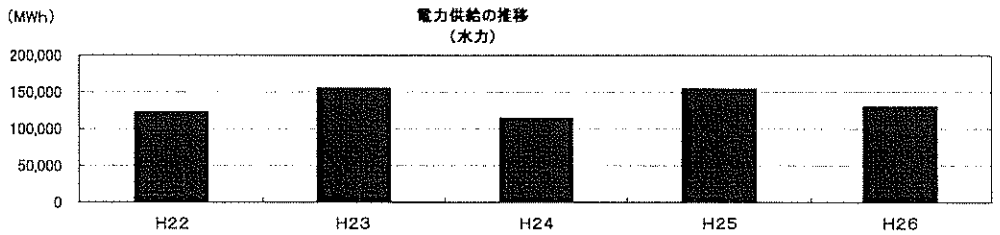
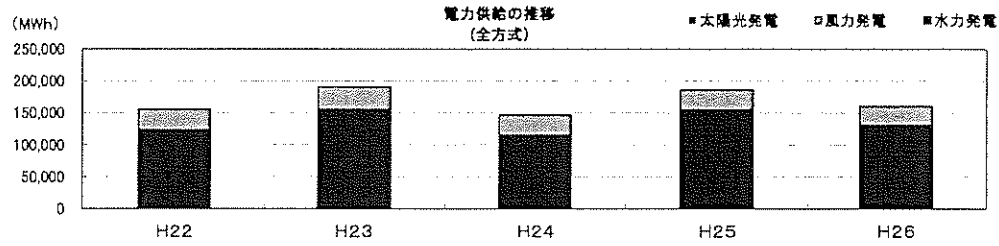
(注) : 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

職員給与費＝給料＋手当等(子ども手当・児童手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

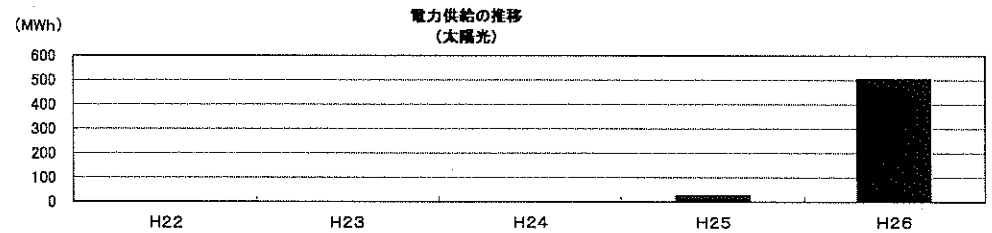
全国平均は、平成 25 年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

※の数値及び該当算式は新会計基準に対応している。

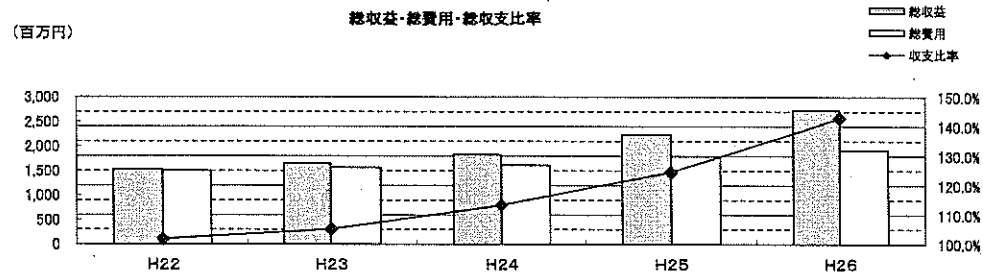
参考



※ 江津高野山風力発電所は、平成21年2月から営業運転を開始



※ 江津浄水場太陽光発電所は、平成26年3月から営業運転を開始



年 度	H22	H23	H24	H25	H26
総収益	1,529	1,652	1,826	2,235	2,731
総費用	1,502	1,570	1,610	1,794	1,911
収支比率	101.8%	105.2%	113.4%	124.6%	142.9%

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	2,100,775,364	76.9	2,133,341,198	95.4	△ 32,565,834	△ 1.5
水 力 発 電 電 力 料	1,491,947,044	54.6	1,513,012,310	67.7	△ 21,065,266	△ 1.4
風 力 発 電 電 力 料	583,897,643	21.4	614,256,803	27.5	△ 30,359,160	△ 4.9
太 陽 光 発 電 電 力 料	20,165,200	0.7	1,068,800	0.0	19,096,400	1,786.7
そ の 他 営 業 収 益	4,765,477	0.2	5,003,285	0.2	△ 237,808	△ 4.8
営 業 費 用	1,665,925,419	87.2	1,698,067,510	94.6	△ 32,142,091	△ 1.9
水 力 発 電 費	774,985,428	40.6	772,896,385	43.1	2,089,043	0.3
風 力 発 電 費	618,993,952	32.4	595,513,522	33.2	23,480,430	3.9
太 陽 光 発 電 費	10,442,948	0.5	0	0.0	10,442,948	#DIV/0!
送 電 費	15,355,844	0.8	13,426,692	0.7	1,929,152	14.4
一 般 管 理 費	246,147,247	12.9	316,230,911	17.6	△ 70,083,664	△ 22.2
営 業 損 益	434,849,945	-	435,273,688	-	△ 423,743	△ 0.1
財 務 収 益	4,879,780	0.2	4,559,327	0.2	320,453	7.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,879,780	0.2	4,559,327	0.2	320,453	7.0
財 務 費 用	47,921,219	2.5	53,850,679	3.0	△ 5,929,460	△ 11.0
支 払 利 息	47,921,219	2.5	53,850,679	3.0	△ 5,929,460	△ 11.0
事 業 外 収 益	240,274,943	8.8	95,462,903	4.3	144,812,040	151.7
他 会 計 補 助 金	3,960,000	0.1	3,470,000	0.2	490,000	14.1
長 期 前 受 金 戻 入 益	139,053,781	5.1		0.0	139,053,781	-
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	243,526	0.0		0.0	243,526	-
雑 収 益	97,017,636	3.6	91,992,903	4.1	5,024,733	5.5
事 業 外 費 用	34,630,936	1.8	37,110,262	2.1	△ 2,479,326	△ 6.7
雑 支 出	34,630,936	1.8	37,110,262	2.1	△ 2,479,326	△ 6.7
経 常 損 益	597,452,513	-	444,334,977	-	153,117,536	34.5
特 別 利 益	385,228,597	14.1	2,192,102	0.1	383,036,495	17,473.5
特 別 損 失	162,571,801	8.5	5,614,202	0.3	156,957,599	-
当 年 度 純 損 益	820,109,309	-	440,912,877	-	379,196,432	86.0
繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	820,109,309	-	440,912,877	-	379,196,432	86.0
総 収 益	2,731,158,684	100.0	2,235,555,530	100.0	495,603,154	22.2
総 費 用	1,911,049,375	100.0	1,794,642,653	100.0	116,406,722	6.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c) = (a) - (b)	率 (c) / (b)
固 定 資 産	10,035,294,447	78.2	11,820,985,109	85.7	△ 1,785,690,662	△ 15.1
有 形 固 定 資 産	8,972,973,669	69.9	10,698,568,181	77.6	△ 1,725,594,512	△ 16.1
水 力 発 電 設 備	3,764,859,702	29.2	4,465,929,708	32.5	△ 701,070,006	△ 15.7
土 地	12,720,584	0.1	12,888,957	0.1	△ 168,373	△ 1.3
建 物	272,841,097	2.1	313,526,084	2.3	△ 40,684,987	△ 13.0
水 路	1,325,683,599	10.3	1,572,578,133	11.4	△ 246,894,534	△ 15.7
貯 水 池	208,897,955	1.6	249,912,760	1.8	△ 41,014,805	△ 16.4
逆 調 整 池	40,222,853	0.3	42,650,320	0.3	△ 2,427,467	△ 5.7
機 械 装 置	1,776,634,057	13.8	2,119,826,108	15.4	△ 343,192,051	△ 16.2
諸 装 置	120,941,691	0.9	146,147,624	1.1	△ 25,205,933	△ 17.2
備 品	6,917,866	0.1	8,399,722	0.1	△ 1,481,856	△ 17.6
風 力 発 電 設 備	4,433,274,085	34.7	5,448,252,382	39.6	△ 1,014,978,297	△ 18.6
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	20,192,418	0.2	22,458,446	0.2	△ 2,266,028	△ 10.1
構 築 物	315,528,679	2.5	394,818,757	2.9	△ 79,290,078	△ 20.1
機 械 装 置	4,086,632,703	31.9	5,017,664,427	36.4	△ 931,031,724	△ 18.6
諸 装 置	10,209,765	0.1	12,425,552	0.1	△ 2,215,787	△ 17.8
備 品	688,067	0.0	862,747	0.0	△ 174,680	△ 20.2
太 陽 光 発 電 設 備	166,539,423	1.3	174,640,462	1.2	△ 8,101,039	△ 4.6
構 築 物	43,498,106	0.3	44,763,608	0.3	△ 1,265,502	△ 2.8
機 械 装 置	122,367,349	1.0	129,106,719	0.9	△ 6,739,370	△ 5.2
諸 装 置	184,213	0.0	194,359	0.0	△ 10,146	△ 5.2
備 品	489,755	0.0	575,776	0.0	△ 86,021	△ 14.9
送 電 設 備	255,056,075	1.9	263,129,319	1.9	△ 8,073,244	△ 3.1
架 空 電 線 路	249,940,462	1.9	257,071,902	1.9	△ 7,131,440	△ 2.8
保 安 開 閉 装 置	5,115,613	0.0	6,057,417	0.0	△ 941,804	△ 15.5
業 務 設 備	243,244,384	1.9	236,616,310	1.6	6,628,074	2.8
土 地	58,654,715	0.5	58,934,299	0.4	△ 279,584	△ 0.5
建 物	157,270,670	1.2	169,149,112	1.2	△ 11,878,442	△ 7.0
通 信 機 械 装 置	629,929	0.0	780,920	0.0	△ 150,991	△ 19.3
諸 装 置	12,574,029	0.1	2,393,194	0.0	10,180,835	425.4
備 品	14,115,041	0.1	5,358,785	0.0	8,756,256	163.4
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.9	110,000,000	0.8	0	0.0
備 品	110,000,000	0.9	110,000,000	0.8	0	0.0
無 形 固 定 資 産	635,176,860	5.0	695,614,797	5.0	△ 60,437,937	△ 8.7
建 設 仮 勘 定	52,711,042	0.4	0	0.0	52,711,042	-
三 成 発 電 所 再 開 発 事 業 費	15,000,000	0.1	0	0.0	15,000,000	-
飯 梨 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	0	0.0	200,000	-
八 戸 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	4,861,042	0.0	0	0.0	4,861,042	-
八 戸 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	100,000	0.0	0	0.0	100,000	-
石 見 空 港 太 陽 光 建 設 事 業 費	17,298,000	0.1	0	0.0	17,298,000	-
江 津 地 域 拠 点 工 業 団 地 太 陽 光 建 設 事 業 費	6,602,000	0.1	0	0.0	6,602,000	-
三 隅 港 臨 海 工 業 団 地 太 陽 光 建 設 事 業 費	8,650,000	0.1	0	0.0	8,650,000	-
投 資 そ の 他 の 資 産	374,432,876	2.9	426,802,131	3.1	△ 52,369,255	△ 12.3
長 期 貸 付 金	374,432,876	2.9	426,802,131	3.1	△ 52,369,255	△ 12.3
流 動 資 産	2,794,715,753	21.8	1,956,347,111	14.3	838,368,642	42.9
現 金 預 金	2,109,174,465	16.4	1,660,347,047	12.1	448,827,418	27.0
未 収 金	597,847,986	4.7	258,912,141	1.9	338,935,845	130.9
貯 蔵 品	87,584,892	0.7	36,989,163	0.3	50,595,729	136.8
そ の 他 流 動 資 産	108,410	0.0	98,760	0.0	9,650	9.8
資 産 合 計	12,830,010,200	100.0	13,777,332,220	100.0	△ 947,322,020	△ 6.9

(単位: 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	3,336,748,950	26.0	513,540,019	3.7	2,823,208,931	549.8
企 業 債 ○	2,853,005,402	22.2	0	0.0	2,853,005,402	-
建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債 ○	2,853,005,402	22.2		0.0	2,853,005,402	-
引 当 金	483,743,548	3.8	513,540,019	3.7	△ 29,796,471	△ 5.8
退職給付引当金 ○	306,553,599	2.4		0.0	306,553,599	-
退職給与引当金 ×		0.0	264,045,070	1.9	△ 264,045,070	-
修繕準備引当金	177,189,949	1.4	249,494,949	1.8	△ 72,305,000	△ 29.0
流 動 負 債	601,070,485	4.7	290,883,877	2.1	310,186,608	106.6
企 業 債 ○	356,388,384	2.8	0	0.0	356,388,384	-
建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債 ○	356,388,384	2.8		0.0	356,388,384	-
未 払 金	131,543,112	1.0	166,563,967	1.2	△ 35,020,855	△ 21.0
未 払 費 用	80,307,728	0.6	121,083,816	0.9	△ 40,776,088	△ 33.7
引 当 金 ○	30,412,000	0.3	0	0.0	30,412,000	-
賞 与 引 当 金 ○	25,884,000	0.2		0.0	25,884,000	-
法定福利費引当金 ○	4,528,000	0.1		0.0	4,528,000	-
そ の 他 流 動 負 債	2,419,261	0.0	3,236,094	0.0	△ 816,833	△ 25.2
繰 延 収 益 ○	2,058,628,172	16.1	0	0.0	2,058,628,172	-
長 期 前 受 金 ○	2,058,628,172	16.1	0	0.0	2,058,628,172	-
受 贈 財 産 評 価 額 ○	2,251,784	0.0		0.0	2,251,784	-
国 庫 補 助 金 ○	1,978,137,004	15.4		0.0	1,978,137,004	-
そ の 他 長 期 前 受 金 ○	78,239,384	0.7		0.0	78,239,384	-
負 債 合 計	5,996,447,607	46.8	804,423,896	5.8	5,192,023,711	645.4
資 本 金	5,394,793,334	42.0	8,905,058,119	64.6	△ 3,510,264,785	△ 39.4
資 本 金 ○	5,394,793,334	42.0	0	0.0	5,394,793,334	-
繰 入 資 本 金 ○	4,671,000	0.0		0.0	4,671,000	-
組 入 資 本 金 ○	5,390,122,334	42.0		0.0	5,390,122,334	-
自 己 資 本 金 ×	0	0.0	5,394,793,334	39.1	△ 5,394,793,334	△ 100.0
繰 入 資 本 金 ×		0.0	4,671,000	0.0	△ 4,671,000	△ 100.0
組 入 資 本 金 ×		0.0	5,390,122,334	39.2	△ 5,390,122,334	△ 100.0
借 入 資 本 金 ×	0	0.0	3,510,264,785	25.5	△ 3,510,264,785	△ 100.0
企 業 債 ×		0.0	3,510,264,785	25.5	△ 3,510,264,785	△ 100.0
他 会 計 借 入 金 ×	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰 余 金	1,438,769,259	11.2	4,067,850,205	29.5	△ 2,629,080,946	△ 64.6
資 本 剰 余 金	1,283,054	0.0	3,352,756,558	24.3	△ 3,351,473,504	△ 100.0
受 贈 財 産 評 価 額		0.0	86,942	0.0	△ 86,942	△ 100.0
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	3,049,223,424	22.1	△ 3,048,386,915	△ 100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	303,446,192	2.2	△ 302,999,647	△ 99.9
利 益 剰 余 金	1,437,486,205	11.2	715,093,647	5.2	722,392,558	101.0
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.8	99,180,770	0.7	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	321,929,000	2.5	175,000,000	1.3	146,929,000	84.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,016,376,435	7.9	440,912,877	3.2	575,463,558	130.5
資 本 合 計	6,833,562,593	53.2	12,972,908,324	94.2	△ 6,139,345,731	△ 47.3
負 債 ・ 資 本 合 計	12,830,010,200	100.0	13,777,332,220	100.0	△ 947,322,020	△ 6.9

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

事業の概要については、(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、及び松江市の企業に日量 34,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成26年度は31事業所に対して日量 20,115 m³の工業用水を供給した。年間給水量は 734 万 m³余で、前年度に比べ1万1千 m³余減少、売水率は 59.2%で前年度に比べ 0.1 ポイント減少し、料金収入は 22 万円余減少した。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量 15,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成26年度は1月末までは1事業所に対して日量 1,800 m³の工業用水及び日量 2,100 m³の工業用原水、2月からは既事業者含む2事業者に対して日量 3,000 m³の工業用水及び日量 4,800 m³の工業用原水を供給した。これにより年間給水量は 164 万 m³余となり前年度に比べ 22 万 m³余(15.8%)増加、売水率は 30.1%で前年度に比べ 4.1 ポイント増加し、料金収入は、339 万円余増加した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		H26	H25	増減(Δ)		H26	H25	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %	A	B	A-B=C	C/B %
給水能力	m ³ /日	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	m ³ /年	12,410,000	12,410,000	0	0	5,475,000	5,475,000	0	0
給水事業所数	箇所	31	31	0	0	2	1	1	100.0
1日平均給水量	m ³	20,115	20,147	△32	△0.1	～1月 1,800	1,800 (原水) 2,100	0	
						2月～ 3,000		1,200	
						(原水) 2,100		0	
						～1月 2,100		0	
年間給水量	m ³	7,341,832	7,353,697	△11,865	△0.1	2月～ 4,800	2,700	2,700	15.8
基本料金	円					～400m ³ 45	～400m ³ 45	0	0
		17.5	17.5	0	—	400m ³ ～ 20	400m ³ ～ 20	0	0
給水料金	円	128,575,370	128,795,695	△220,325	△0.1	27,078,883	23,688,500	3,390,383	14.3
売水率	%	59.2	59.3	△0.1	—	30.1	26.0	4.1	—

(注) 1. 給水事業所数は年度末現在

2. 売水率＝年間給水量÷給水能力(年)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ4,799万円余の減額となっている。これは、営業外収益において雑収益(主として他会計の退職給与金負担義務が生じなかったことによる)が877万円余、消費税還付金(平成26年度は消費税の納入義務が生じたことによる)が286万円余の減額になったことに加え、特別利益において長期前受金戻入益(減損処理に伴う長期前受金の戻入)が3,541万円余の減額になったためである。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ8,368万円余の不用額を生じている。これは、営業費用で2,829万円余、営業外費用(主として他会計への退職給与金支払義務が生じなかったことによる)で819万円余、特別損失(主に減損損失による)で4,719万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

なお、江の川工業用水道事業では減損会計が適用されており、減損損失23億1,291万円余を特別損失へ、減損処理に伴う長期前受金戻入益15億3,783万円余を特別利益へそれぞれ計上している。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
工業用水道事業収益	1,836,941,000	1,788,943,160	△47,997,840	97.4	12,096,567
営 業 収 益	168,560,000	167,982,312	△577,688	99.7	12,095,743
営 業 外 収 益	95,128,000	83,126,866	△12,001,135	87.4	824
特 別 利 益	1,573,253,000	1,537,833,983	△35,419,917	97.7	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
工業用水道事業費用	2,664,229,000	2,580,541,656	0	83,687,344	96.9	4,549,953
営 業 費 用	249,159,000	220,861,908	0	28,297,092	88.6	4,549,585
営 業 外 費 用	19,981,000	11,788,276	0	8,192,724	59.0	368
特 別 損 失	2,395,089,000	2,347,891,472	0	47,197,528	98.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ2,010万円余の減額となっている。これは企業債収入が2,010万円減少したためである。

長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計及び電気事業会計からの借入金である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ2,841万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の布部系送水管路耐震対策事業費で2,446万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される収入の財源に充当する額980万円を除く）が資本的支出額に不足する額1,690万円余は、過年度分損益勘定留保資金973万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額716万円余で補てんしている。

（表3） 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	170,832,000	150,731,062	△20,100,938	88.2	
企業債	114,400,000	94,300,000	△20,100,000	82.4	
長期借入金	56,432,000	56,431,062	△938	99.9	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	196,827,000	157,832,535	10,584,000	28,410,465	80.2	7,162,440
建設改良費	132,775,000	93,853,389	10,584,000	28,337,611	70.7	7,162,440
企業債償還金	64,052,000	63,979,146	0	72,854	99.9	

3 経営成績

平成26年度の経営成績は、（別表1）の比較損益計算書のとおりである。

総収益17億7,684万円余に対し、総費用は25億7,588万円余で、差引き7億9,903万円余の純損失となった。

純損失は平成8年度以降引続いており、前年度に比べ7億6,161万円余(2,035.4%)増加した。

純損失の大幅な増加は、主に新会計基準の適用に伴う江の川工業用水道事業への減損会計の適用によるものであり、このことによる損失が7億7,508万円余計上されている(減損損失23億1,291万円余と減損に伴う長期前受金戻入益15億3,783万円余との差引き)。

当年度未処理欠損金は、繰越欠損金6億6,434万円余に当年度純損失を加えた14億6,338万円余となっている。

(1) 平成26年度の総収益17億7,684万円余は、前年度に比べ14億9,104万円余(521.7%)増加している。

営業収益は1億5,588万円余で、前年度に比べ316万円余(2.1%)増加している。これは給水収益が江の川工業用水の供給増により増加したことによる。

営業外収益は8,312万円余で、前年度に比べ7,313万円余(731.7%)増加となったが、これは新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が7,124万円余計上されたこと等による。

特別利益は15億3,783万円余で、前年度に比べ14億1,475万円余(1149.4%)増加となったが、これは減損に伴う長期前受金戻入が15億3,783万円余計上されたことによる。

(2) 平成26年度の総費用は25億7,588万円余で、前年度に比べ22億5,266万円余(696.9%)増加している。

営業費用は2億1,631万円余で、前年度に比べ5,231万円余(31.9%)増加している。これは新会計基準の適用に伴うみなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したこと等による。

営業外費用は1,167万円余で、前年度に比べ73万円余(△5.9%)減少している。これは、企業債支払利息が135万円余減少したこと等による。

特別損失は23億4,789万円余で、前年度に比べ22億107万円余(1,499.2%)増加している。これは新会計基準の適用に伴い、各種引当金及び減損損失を計上したことによる。

4 財政状態

平成26年度末における財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は20億6,629万円余で、前年度に比べ40億8,032万円余(△66.4%)減少している。これは主としてみなし償却制度の廃止及び減損処理によって固定資産が減少したことによるものである。

負債合計は30億8,010万円余で、前年度に比べ13億4,438万円余(77.5%)増加している。これは主として新会計基準の適用によるものであり、借入資本金の表示区分が変更されたこと、各種引当金の計上が義務付けられたこと、及び償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として負債(繰延収益)へ

計上されたことにより増加している。新会計基準の適用以外では一般会計及び電気事業会計から合わせて5,643万円余の借入が行われたことが挙げられる。

資本合計は△10億1,381万円余で、前年度に比べ54億2,471万円余(△123.0%)減少している。これは主として新会計基準の適用によるものであり、借入資本金の表示区分が変更されたこと、及び償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として負債(繰延収益)へ計上されたことにより減少している。また、減損等の影響により当年度未処理欠損金が増加していることも要因として挙げられる。

5 資金収支

平成26年度会計から新会計基準が適用されたことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。

キャッシュ・フローの状況は、(表4)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、平成26年度は6,652万円余となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△8,766万円余となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すもので、8,675万円余となっている。

以上の3区分から平成26年度の資金は、6,560万円余の増加となり、資金期末残高は2億3,958万円余となっている。

資金残高の内訳は、現金1億2,958万円余、大口定期預金1億1千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

区分	金額 (単位: 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	Δ 799,033,736
減価償却費	133,342,520
減損損失	2,312,918,883
退職給付引当金繰入額	30,233,221
賞与引当金繰入額	1,225,000
法定福利費引当金繰入額	217,000
長期前受金戻入益	Δ 1,609,079,408
受取利息	Δ 130,795
支払利息	11,048,336
有形固定資産除却 (売却) 損益 (△は益)	420,226
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	Δ 1,903,179
業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	1,616,872
貯蔵品の増減額 (△は増加)	Δ 3,410,000
その他流動負債 (預り金) の増減額 (△は減少)	Δ 49,575
小計	77,415,365
利息の受取額	153,595
利息の支払額	Δ 11,048,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,520,624
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	Δ 97,274,949
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	9,609,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 87,664,978
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	94,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	Δ 63,979,146
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	56,431,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,751,916
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	65,607,562
資金期首残高	173,980,355
資金期末残高	239,587,917

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は69.0%で、前年度に比べ19.4ポイント下降している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率については△38.8%で、前年度に比べ31.4ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△1.6%で、前年度に比べ1.4ポイント下降した。経営資本回転率は0.04回と前年度に比べ0.01回上昇した。

職員の平均給与は729万円余で、前年度より上昇した。労働生産性は5,196万円余と前年度に比べ2,141万円余上昇した。労働分配率は14.0%で、前年度に比べ6.8ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△21.4%で、前年度に比べ82.7ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は321.1%で、前年度に比べ2,028.3ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は91.0%で、前年度に比べ6.0ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位: %)

区 分		H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	全国平均 (25年度)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	88.5	78.0	88.4	69.0	123.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	-11.3	-35.8	-7.4	-38.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	-0.2	-0.8	-0.2	-1.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.03	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	7,563	7,456	6,353	7,297	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	29,693	29,556	30,545	51,962	82,385	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	25.5	25.2	20.8	14.0	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	50.4	62.1	61.3	-21.4	70.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	6,006.1	2,165.3	2,349.4	321.1	777.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	77.6	96.7	97.0	91.0	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) : 平均経営資本=期首・期末の正味経営資本(資産-建設仮勘定-投資-繰延勘定)の平均

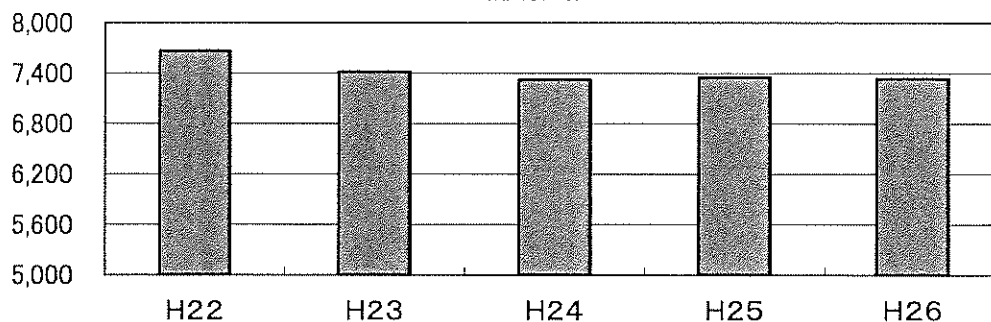
職員給与費=給料+手当等(児童手当・子ども手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

平成25年度までは旧会計基準による。

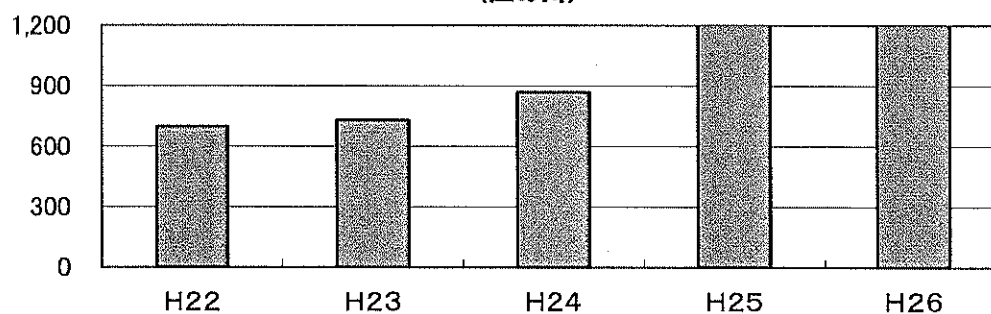
参考

(千㎡)
工業用水道給水実績
(飯梨川)



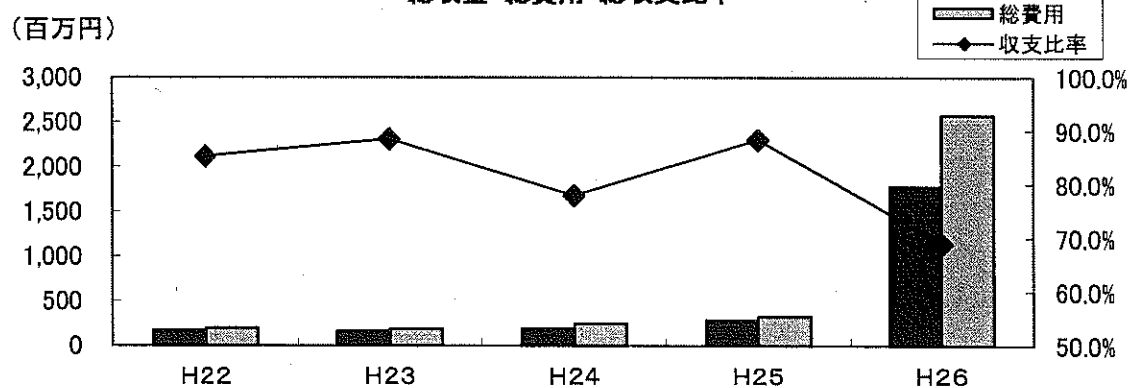
年 度	H22	H23	H24	H25	H26
飯梨川	7,670	7,422	7,329	7,354	7,342

(千㎡)
工業用水道給水実績
(江の川)



年 度	H22	H23	H24	H25	H26
江の川	700	732	870	1,424	1,648

総収益・総費用・総収支比率



年 度	H22	H23	H24	H25	H26
総収益	167	164	191	286	1,777
総費用	195	185	245	324	2,576
収支比率	85.3%	88.5%	78.0%	88.4%	69.0%

別表 1

比較損益計算書

工水

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	155,886,569	8.8	152,723,292	53.4	3,163,277	2.1
給 水 収 益	155,654,253	8.8	152,484,195	53.4	3,170,058	2.1
そ の 他 営 業 収 益	232,316	0.0	239,097	0.2	△ 6,781	△ 2.8
営 業 費 用	216,312,323	8.4	163,997,640	50.7	52,314,683	31.9
原 水 及 び 浄 水 費	68,298,410	2.7	70,278,167	21.7	△ 1,979,757	△ 2.8
送 配 水 費	12,443,854	0.5	20,728,705	6.4	△ 8,284,851	△ 40.0
総 係 費	1,720,176	0.1	6,843,130	2.1	△ 5,122,954	△ 74.9
減 価 償 却 費	133,342,520	5.2	62,166,359	19.2	71,176,161	114.5
資 産 減 耗 費	507,363	0.1	3,981,279	1.2	△ 3,473,916	△ 87.3
営 業 損 益	△ 60,425,754	-	△ 11,274,348	-	△ 49,151,406	436.0
営 業 外 収 益	83,126,157	4.7	9,994,333	3.5	73,131,824	731.7
受取利息及び配当金	130,795	0.0	214,377	0.1	△ 83,582	△ 39.0
他 会 計 補 助 金	10,295,996	0.6	9,308,114	3.3	987,882	10.6
○長期前受金戻入益	71,245,425	4.0	-	-	-	-
○退職給付引当金戻入益	752,056	0.0	-	-	-	-
雑 収 益	701,885	0.0	471,842	0.2	230,043	48.8
営 業 外 費 用	11,676,650	0.5	12,408,504	3.8	△ 731,854	△ 5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	11,048,336	0.4	12,408,503	3.8	△ 1,360,167	△ 11.0
雑 支 出	628,314	0.0	1	0.0	628,313	62,831,300
経 常 損 益	11,023,753	-	△ 13,688,519	-	24,712,272	△ 180.5
特 別 利 益	1,537,833,983	86.5	123,082,900	43.1	1,414,751,083	1,149.4
特 別 損 失	2,347,891,472	91.1	146,812,300	45.4	2,201,079,172	1,499.2
当 年 度 純 損 益	△ 799,033,736	-	△ 37,417,919	-	△ 761,615,817	2,035.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	664,347,730	-	628,411,460	-	35,936,270	5.7
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	1,463,381,466	-	665,829,379	-	797,552,087	119.8
総 収 益	1,776,846,709	100.0	285,800,525	100.0	1,491,046,184	521.7
総 費 用	2,575,880,445	100.0	323,218,444	100.0	2,252,662,001	696.9

別表 2

比較貸借対照表

工水

(単位: 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	1,805,490,418	87.4	5,956,718,196	96.9	△ 4,151,227,778	△ 69.7
有 形 固 定 資 産	1,755,724,224	85.1	5,895,854,377	95.9	△ 4,140,130,153	△ 70.2
飯梨川工業用水道設備	1,025,855,771	49.6	1,219,900,288	19.8	△ 194,044,517	△ 15.9
土 地	66,840,113	3.2	66,840,113	1.1	0	0.0
建 物	8,895,652	0.4	10,116,580	0.2	△ 1,220,928	△ 12.1
構 築 物	850,537,059	41.2	1,033,960,915	16.8	△ 183,423,856	△ 17.7
機 械 及 び 装 置	99,042,502	4.8	108,522,808	1.8	△ 9,480,306	△ 8.7
工 具 器 具 及 び 備 品	540,445	0.0	459,872	0.0	80,573	17.5
江の川工業用水道設備	722,623,397	35.0	4,627,064,786	75.3	△ 3,904,441,389	△ 84.4
土 地	17,573,532	0.9	73,037,309	1.2	△ 55,463,777	△ 75.9
建 物	122,874,256	5.9	805,610,301	13.1	△ 682,736,045	△ 84.7
構 築 物	556,202,965	26.9	3,110,761,127	50.6	△ 2,554,558,162	△ 82.1
機 械 及 び 装 置	25,880,757	1.3	631,962,716	10.3	△ 606,081,959	△ 95.9
工 具 器 具 及 び 備 品	91,887	0.0	5,693,333	0.1	△ 5,601,446	△ 98.4
業 務 設 備	7,245,056	0.4	48,889,303	0.8	△ 41,644,247	△ 85.2
土 地	1,583,817	0.1	6,582,500	0.1	△ 4,998,683	△ 75.9
建 物	4,990,999	0.2	38,509,341	0.6	△ 33,518,342	△ 87.0
構 築 物	558,482	0.0	3,604,043	0.1	△ 3,045,561	△ 84.5
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	15,143	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	92,835	0.0	174,496	0.0	△ 81,661	△ 46.8
建 設 仮 勘 定	48,959,787	2.4	55,762,088	0.8	△ 6,802,301	△ 12.2
江の川水管橋耐震対策事業費	2,066,633	0.1	32,238,668	0.5	△ 30,172,035	△ 93.6
布部系送水管路耐震対策事業費	42,439,000	2.1	10,946,000	0.2	31,493,000	287.7
飯梨川取水施設更新事業費	0	0.0	1,779,071	0.0	△ 1,779,071	皆減
飯梨場内施設耐震化事業費	3,981,419	0.2	918,348	0.0	3,063,071	333.5
江の川送水管敷設事業費	472,735	0.0	6,000,001	0.1	△ 5,527,266	△ 92.1
飯梨川工水改良設備事業費	0	0.0	3,880,000	0.1	△ 3,880,000	皆減
無 形 固 定 資 産	806,407	0.0	5,101,731	0.1	△ 4,295,324	△ 84.2
江の川工業用水道設備	691,208	0.0	4,924,677	0.1	△ 4,233,469	△ 86.0
水 利 権	691,208	0.0	4,924,677	0.1	△ 4,233,469	△ 86.0
業 務 設 備	115,199	0.0	177,054	0.0	△ 61,855	△ 34.9
電 話 加 入 権	11,375	0.0	47,274	0.0	△ 35,899	△ 75.9
ソ フ ト ウ ェ ア	103,824	0.0	129,780	0.0	△ 25,956	△ 20.0
流 動 資 産	260,802,491	12.6	189,904,550	3.1	70,897,941	37.3
現 金 預 金	239,587,917	11.6	173,980,355	2.9	65,607,562	37.7
未 収 金	16,088,108	0.8	14,207,729	0.2	1,880,379	13.2
貯 蔵 品	5,123,513	0.2	1,713,513	0.0	3,410,000	199.0
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,066,292,909	100.0	6,146,622,746	100.0	△ 4,080,329,837	△ 66.4

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	2,428,027,374	117.5	1,727,639,964	28.1	700,387,410	40.5
○ 企 業 債	612,893,727	29.7	0	0.0	612,893,727	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	612,893,727	29.7	-	0.0	612,893,727	-
○ 他 会 計 借 入 金	1,659,386,185	80.3	0	0.0	1,659,386,185	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	829,400	0.0	-	0.0	829,400	-
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,658,556,785	80.3	-	0.0	1,658,556,785	-
× 他 会 計 借 入 金 (負 債)	0	0.0	1,602,125,723	26.1	△ 1,602,125,723	-
一 般 会 計 借 入 金	-	0.0	1,602,125,723	26.1	△ 1,602,125,723	-
引 当 金	155,747,462	7.5	125,514,241	2.0	30,233,221	24.1
○ 退 職 給 付 引 当 金	67,408,944	3.3	-	0.0	67,408,944	-
× 退 職 給 与 引 当 金	-	0.0	37,175,723	0.6	△ 37,175,723	-
修 繕 準 備 引 当 金	88,338,518	4.3	88,338,518	1.4	0	0.0
流 動 負 債	81,212,404	3.9	8,082,847	0.1	73,129,557	904.7
○ 企 業 債	60,510,289	2.9	0	0.0	60,510,289	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	60,510,289	2.9	-	0.0	60,510,289	-
未 払 金	19,172,865	0.9	7,946,022	0.1	11,226,843	141.3
○ 引 当 金	1,442,000	0.1	-	0.0	1,442,000	-
賞 与 引 当 金	1,225,000	0.1	-	-	-	-
法 定 福 利 費 引 当 金	217,000	0.0	-	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	87,250	0.0	136,825	0.0	△ 49,575	△ 36.2
○ 繰 延 収 益	570,865,026	27.6	0	0.0	570,865,026	-
長 期 前 受 金	2,440,505,063	118.1	-	0.0	2,440,505,063	-
長期前受金収益化累計額	△ 1,869,640,037	△ 90.5	-	0.0	△ 1,869,640,037	-
負 債 合 計	3,080,104,804	149.1	1,735,722,811	28.2	1,344,381,993	77.5
資 本 金	398,124,262	19.4	1,042,036,824	17.0	△ 643,912,562	△ 61.8
○ 資 本 金	398,124,262	19.3	0	0.0	398,124,262	-
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.9	-	-	-	-
組 入 資 本 金	337,223,291	16.3	-	-	-	-
× 自 己 資 本 金	0	0.0	398,124,262	6.5	△ 398,124,262	-
繰 入 資 本 金	0	0.0	60,900,971	1.0	△ 60,900,971	-
組 入 資 本 金	0	0.0	337,223,291	5.5	△ 337,223,291	-
× 借 入 資 本 金	0	0.1	643,912,562	10.5	△ 643,912,562	-
企 業 債	0	0.0	643,083,162	10.5	△ 643,083,162	-
他 会 計 借 入 金	0	0.1	829,400	0.0	△ 829,400	-
剰 余 金	△ 1,411,936,157	△ 68.3	3,368,863,111	54.8	△ 4,780,799,268	△ 141.9
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.8	4,020,887,781	65.4	△ 3,983,247,181	△ 99.1
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	2,137,506	0.0	△ 2,137,506	-
工 事 負 担 金	3,544,372	0.2	129,380,227	2.1	△ 125,835,855	△ 97
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.3	179,194,971	2.9	△ 172,601,363	△ 96.3
他 会 計 補 助 金	23,828,819	1.2	3,706,501,276	60.3	△ 3,682,672,457	△ 99.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.2	3,673,801	0.1	0	0
利 益 剰 余 金	△ 1,449,576,757	△ 70.2	△ 652,024,670	△ 10.6	△ 797,552,087	△ 122.3
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.7	13,804,709	0.2	0	0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 1,463,381,466	△ 70.8	△ 665,829,379	△ 10.8	△ 797,552,087	△ 119.8
資 本 合 計	△ 1,013,811,895	△ 49.1	4,410,899,935	71.8	△ 5,424,711,830	△ 123.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,066,292,909	100.0	6,146,622,746	100.0	△ 4,080,329,837	△ 66.4

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業として、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

事業の概要については、(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量 52,000 m³の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市に給水を行った。2市の平成26年度年間給水量は1,173 万m³余で、前年度に比べ45 万m³余減少、売水率は61.8%で前年度に比べ2.4 ポイント減少し、料金収入は、8,676 万円余減少した。

平成23年度から給水を開始した斐伊川水道事業は、日量 35,400 m³の水道用水を供給する施設を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川水道水道企業団に給水を行っている。3市1企業団の平成26年度年間給水量は819 万m³余で、前年度に比べ46 万m³余増加、売水率は63.4%で前年度に比べ3.6 ポイント増加し、料金収入は、6,564 万円余増加した。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量 27,000 m³の水道用水を供給する施設を有し、2市への年間給水量は449 万m³余で、前年度に比べ28 万m³余減少、売水率は45.6%で、前年度に比べ3.0 ポイント減少し、料金収入は、914 万円余減少した。

(表1) 水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川水道事業				斐伊川水道事業			
		H26	H25	増減(Δ)		H26	H25	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %	A	B	A-B=C	C/B %
給水能力	m ³ /日	52,000	52,000	0	0	35,400	35,400	0	0
	m ³ /年	18,980,000	18,980,000	0	0	12,921,000	12,921,000	0	0
1日平均給水量	m ³	32,152	33,401	Δ1,249	Δ3.7	22,447	21,185	1,262	6.0
年間給水量	m ³	11,735,540	12,191,474	Δ455,934	Δ3.7	8,193,132	7,732,821	460,311	6.0
供給先	市町村	松江市、 安来市	松江市、 安来市	—	—	松江市、出雲市、 雲南市、斐川水道水道 企業団		—	—
給水料金	円	364,403,326	451,167,356	Δ86,764,030	Δ19.2	957,535,618	891,893,070	65,642,548	7.4
売水率	%	61.8	64.2	Δ2.4	—	63.4	59.8	3.6	—

(注) 1. 売水率＝年間給水量÷給水能力(年)

区 分		江の川水道事業			
		H26	H25	増減(Δ)	
				A	B
給水能力	単位				
	m ³ /日	27,000	27,000	0	0
	m ³ /年	9,855,000	9,855,000	0	0
1日平均給水量	m ³	12,324	13,118	Δ794	Δ6.1
年間給水量	m ³	4,498,173	4,787,965	Δ289,792	Δ6.1
供 給 先	市 町 村	大田市、 江津市	大田市、 江津市	—	—
給水料金	円	343,710,941	352,857,516	Δ9,146,575	Δ2.6
売 水 率	%	45.6	48.6	Δ3.0	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ1,864万円余の減額となっている。これは主として、営業外収益の退職給与金の他会計負担金が2,074万円余減額となったことによるものである。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ1億1,690万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が5,102万円余、送配水費が3,179万円余、営業外費用の退職給与金の他会計負担分が1,489万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(Δ)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	2,214,291,000	2,195,644,568	Δ18,646,432	99.2	133,299,911
営 業 収 益	1,798,421,000	1,800,015,587	1,594,587	100.1	133,299,467
営業外収益	415,870,000	395,628,981	Δ20,241,019	95.1	444

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
水道事業費用	2,265,002,000	2,148,092,162	0	116,909,838	94.8	29,728,074
営 業 費 用	1,937,832,000	1,836,109,423	0	101,722,577	94.8	29,728,074
営業外費用	314,964,000	299,776,739	0	15,187,261	95.2	
特 別 損 失	12,206,000	12,206,000	0	0	100.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ1,159万円余の減となっている。これは、企業債が1,040万円減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ2,513万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の飯梨川水道設備費が995万円余、飯梨川場内施設耐震化事業費が806万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億7,416万円余は、減債積立金9,555万円余、過年度分損益勘定留保資金5億8,249万円余、当年度分損益勘定留保資金9,356万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額255万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	78,192,000	66,592,683	△11,599,317	85.2	
企 業 債	27,300,000	16,900,000	△10,400,000	62.0	
出 資 金	5,100,000	3,900,000	△1,200,000	76.5	
負担金返還金	45,792,000	45,792,683	683	100.0	1,072,840

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	865,895,000	840,760,128	0	25,134,872	97.1	3,627,845
建設改良費	73,670,000	48,657,597	0	25,012,403	66.0	3,627,845
企業債償還金	615,477,000	615,460,100	0	16,900	99.9	
長期借入金償還金	153,748,000	153,746,886	0	1,114	99.9	
補助金返還金	23,000,000	22,895,545	0	104,455	99.5	

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 20 億 6,234 万円余に対し、総費用は 20 億 1,740 万円余で、差引き 4,493 万円余の純利益となった。

純利益は前年度に比べ 2,499 万円余(△35.7%)減少した。

(1)平成26年度の総収益 20 億 6,234 万円余は、前年度に比べ 3 億 756 万円余(17.5%)増加した。

営業収益は 16 億 6,671 万円余で、前年度に比べ 3,038 万円余(△1.8%)減少している。これは受水団体との契約変更に伴うものである。

営業外収益は 3 億 9,562 万円余で、前年度に比べ 3 億 3,794 万円余(585.9%)増加している。これは新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入益が 3 億 5,398 万円余計上されたこと等による。

(2)平成26年度の総費用 20 億 1,740 万円余は、前年度に比べ 3 億 3,255 万円余(19.7%)増加した。

営業費用は 18 億 638 万円余で、前年度に比べ 3 億 3,590 万円余(22.8%)増加している。これは新会計基準の適用に伴うみなし償却制度廃止により減価償却費が増加したこと等による。

営業外費用は 1 億 9,881 万円余で、前年度に比べ 1,555 万円余(△7.3%)減少している。これは企業債支払利息が 1,078 万円余減少したこと等による。

(3)当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 9,555 万円余を加えた 1 億 4,048 万円余となり、この処分としては、減債積立金への積立及び資本金に組み入れることとしている。

4 財政状態

当年度末における財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は425億7,472万円余で、前年度に比べ46億9,076万円余($\Delta 9.9\%$)減少している。これは新会計基準の適用に伴うみなし償却制度廃止により固定資産が減少したこと等によるものである。

負債合計は246億7,599万円余で、前年度に比べ236億6,233万円余($\Delta 2,334.3\%$)増加している。これは新会計基準の適用に伴い建設、改良等に充てられた企業債について、借入資本金として資本勘定に計上されていたものを負債に計上したこと、現存する償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等について繰延収益として負債に計上したこと等によるものである。

資本合計は178億9,872万円余で、前年度に比べ283億5,309万円余($\Delta 61.3\%$)減少している。これは新会計基準の適用に伴う資本剰余金の減少及び借入資本金の廃止によるもの等である。

5 資金収支

平成26年度会計から新会計基準が適用されたことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。

キャッシュ・フローの状況は、(表4)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、平成26年度は9億6,020万円余となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、 $\Delta 1$ 億2,186万円余となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すもので、 $\Delta 7$ 億4,840万円余となっている。

以上の3区分から平成26年度の資金は、8,993万円余の増加となり、資金期末残高は11億3,411万円余となっている。

資金残高の内訳は、現金1億411万円余、大口定期預金10億3千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

区分

金額(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	44,938,085
減価償却費	1,201,612,979
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,898,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,733,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,730,000
長期前受金戻入益	△ 353,982,759
受取利息	△ 1,518,647
支払利息	198,765,839
受取共済金(三代浄水場及び江津浄水場災害共済金)	△ 13,830,446
有形固定資産除却損	5,948,778
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	18,263,345
業務活動による未払金・未払費用の増減額(△は減少)	36,363,143
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,664,347
その他流動負債(預り金)の増減額(△は減少)	△ 29,928
小計	1,143,758,992
利息の受取額	1,504,563
利息の支払額	△ 198,887,059
共済金の受取額	13,830,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	960,206,942
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 46,102,592
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	△ 98,663,484
尾原ダム建設工事費精算還付金(ダム使用権負担金分)	45,792,683
尾原ダム建設工事費精算還付金に係る国庫補助金返還による支出	△ 22,895,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,868,938
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 615,460,100
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 55,854,650
その他の長期借入金の返済による支出	△ 97,892,236
他会計からの出資による収入	3,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,406,986
資金に係る換算差額	0
資金増加額	89,931,018

資金期首残高	1,044,183,289
資金期末残高	1,134,114,307

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は102.2%で、前年度に比べ2.0ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△8.4%で、前年度に比べ21.8ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.3%で前年度に比べ0.8ポイント下降し、経営資本回転率については前年度と同様0.04回であった。

職員の平均給与は768万円余で、前年度を261万円余下回った。労働生産性は7,936万円余で、前年度に比べ1,447万円余下回った。労働分配率は9.7%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は72.2%で、前年度に比べ1.0ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は163.1%で、前年度に比べ628.2ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.8%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位: %)

区 分		H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	108.1	101.4	104.2	102.2	109.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	24.2	14.4	13.4	-8.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	1.5	0.6	0.5	-0.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.06	0.04	0.04	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	8,144	7,777	7,943	7,682	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	68,729	73,787	80,814	79,367	72,137	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	11.8	10.5	9.8	9.7	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	71.2	72.5	73.2	72.2	70.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	629.7	1,490.6	791.3	163.1	519.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.5	98.2	97.7	98.8	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

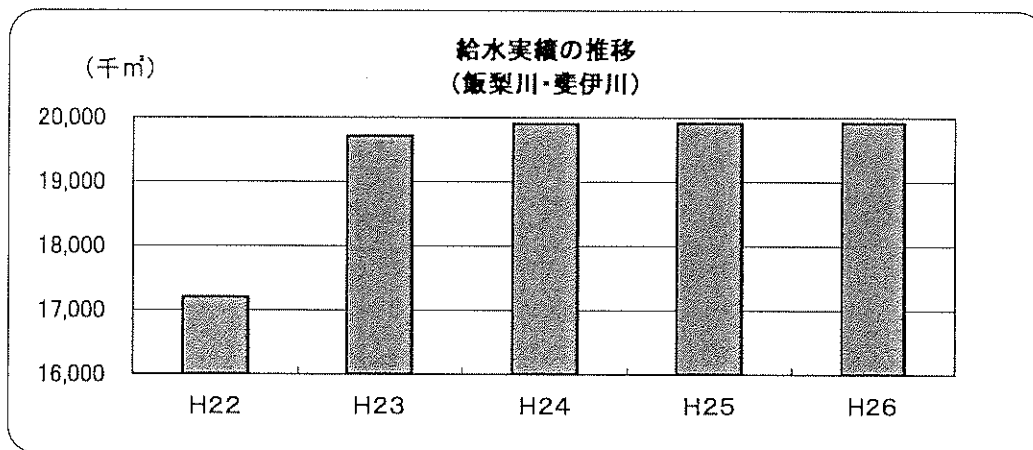
(注) : 平均経営資本=期首・期末の正味経営資本(資産-建設仮勘定-投資-繰延勘定)の平均

職員給与費=給料+手当等(児童手当・子ども手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

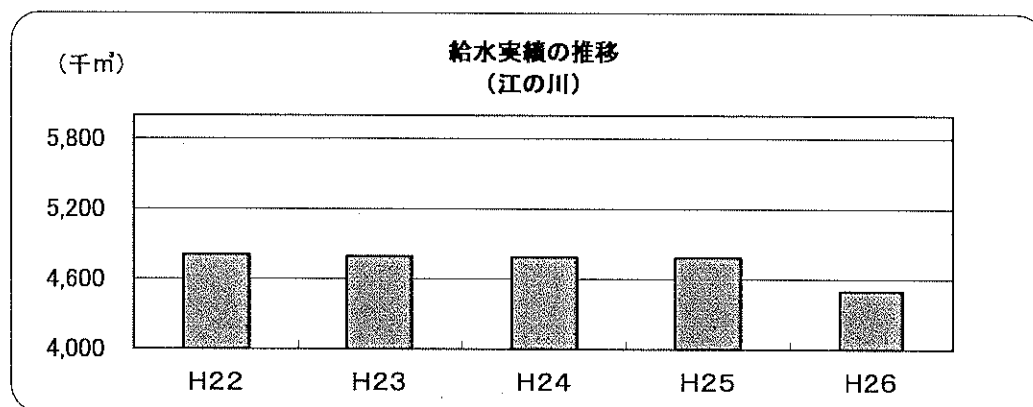
平成25年度までは旧会計基準による。

参考

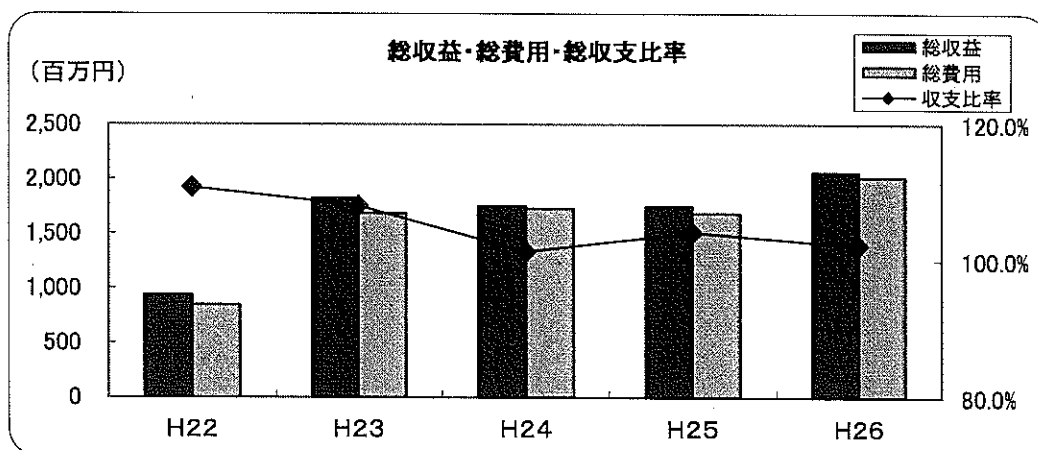


※ 斐伊川はH23から給水開始

年度	H22	H23	H24	H25	H26
飯梨川・斐伊川	17,209	19,720	19,910	19,924	19,929



年度	H22	H23	H24	H25	H26
江の川	4,809	4,795	4,790	4,788	4,498



年度	H22	H23	H24	H25	H26
総収益	939	1,823	1,755	1,755	2,062
総費用	847	1,685	1,730	1,685	2,017
収支比率	110.8%	108.1%	101.4%	104.2%	102.2%

別表 1

比較損益計算書

水道事業

(単位: 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,666,716,120	80.8	1,697,096,680	96.7	△ 30,380,560	△ 1.8
給 水 収 益	1,665,649,885	80.8	1,695,917,942	96.6	△ 30,268,057	△ 1.8
そ の 他 営 業 収 益	1,066,235	0.1	1,178,738	0.1	△ 112,503	△ 9.5
営 業 費 用	1,806,381,349	89.5	1,470,474,647	87.3	335,906,702	22.8
原 水 及 び 浄 水 費	423,576,479	21.0	419,935,450	24.9	3,641,029	0.9
送 配 水 費	121,791,669	6.0	104,009,371	6.2	17,782,298	17.1
総 係 費	52,843,992	2.6	57,095,729	3.4	△ 4,251,737	△ 7.4
減 価 償 却 費	1,201,612,979	59.6	840,849,014	49.9	360,763,965	42.9
資 産 減 耗 費	6,556,230	0.3	48,585,083	3.0	△ 42,028,853	△ 86.5
営 業 損 益	△ 139,665,229	-	226,622,033	-	△ 366,287,262	△ 161.6
営 業 外 収 益	395,628,618	19.2	57,681,854	3.3	337,946,764	585.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,518,647	0.1	1,596,222	0.1	△ 77,575	△ 4.9
他 会 計 補 助 金	25,434,000	1.2	45,833,000	2.6	△ 20,399,000	△ 44.5
受 託 工 事 収 益	0	0.0	4,735,000	0.3	△ 4,735,000	皆減
○ 長 期 前 受 金 戻 入 益	353,982,759	17.2	-	-	353,982,759	-
○ 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	380,941	0.0	-	-	380,941	-
雑 収 益	14,312,271	0.7	5,517,632	0.3	8,794,639	159.4
営 業 外 費 用	198,819,304	9.9	214,375,220	12.7	△ 15,555,916	△ 7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	198,765,839	9.9	209,555,750	12.4	△ 10,789,911	△ 5.1
受 託 工 事 費	0	0.0	4,735,000	0.3	△ 4,735,000	皆減
雑 支 出	53,465	0.0	84,470	0.0	△ 31,005	△ 36.7
経 常 損 益	57,144,085	-	69,928,667	-	△ 12,784,582	△ 18.3
特 別 損 失	12,206,000	0.6	0	0.0	12,206,000	皆増
当 年 度 純 損 益	44,938,085	-	69,928,667	-	△ 24,990,582	△ 35.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	44,938,085	-	69,928,667	-	△ 24,990,582	△ 35.7
総 収 益	2,062,344,738	100.0	1,754,778,534	100.0	307,566,204	17.5
総 費 用	2,017,406,653	100.0	1,684,849,867	100.0	332,556,786	19.7

別表 2

比較貸借対照表

水道事業
(単位: 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	41,278,144,068	97.0	46,037,928,440	97.4	△ 4,759,784,372	△ 10.3
有 形 固 定 資 産	34,134,736,141	80.2	38,271,849,930	81.0	△ 4,137,113,789	△ 10.8
飯 梨 川 水 道 設 備	5,216,493,636	12.3	6,193,623,496	13.1	△ 977,129,860	△ 15.8
土 地	462,396,653	1.1	462,396,653	1.0	0	0.0
建 物	76,435,138	0.2	89,289,635	0.2	△ 12,854,497	△ 14.4
構 築 物	4,062,711,216	9.5	4,889,509,820	10.3	△ 826,798,604	△ 16.9
機 械 及 び 装 置	609,609,707	1.4	743,456,631	1.6	△ 133,846,924	△ 18.0
工 具 器 具 及 び 備 品	5,340,922	0.0	8,970,757	0.0	△ 3,629,835	△ 40.5
江 の 川 水 道 設 備	3,347,155,185	7.9	5,218,061,546	11.0	△ 1,870,906,361	△ 35.9
土 地	196,082,514	0.5	196,082,514	0.4	0	0.0
建 物	123,841,045	0.3	194,774,671	0.4	△ 70,933,626	△ 36.4
構 築 物	2,874,041,074	6.8	4,453,569,737	9.4	△ 1,579,528,663	△ 35.5
機 械 及 び 装 置	149,225,405	0.4	369,207,432	0.8	△ 219,982,027	△ 59.6
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	3,964,386	0.0	4,426,431	0.0	△ 462,045	△ 10.4
斐 伊 川 水 道 設 備	25,523,381,876	59.9	26,810,992,261	56.7	△ 1,287,610,385	△ 4.8
土 地	565,855,543	1.3	565,855,543	1.2	0	0.0
建 物	1,176,179,734	2.8	1,241,383,881	2.6	△ 65,204,147	△ 5.3
構 築 物	22,656,206,111	53.2	23,707,157,536	50.2	△ 1,050,951,425	△ 4.4
機 械 及 び 装 置	1,111,683,793	2.6	1,278,584,003	2.7	△ 166,900,210	△ 13.1
車 両 運 搬 具	613,684	0.0	2,837,152	0.0	△ 2,223,468	△ 78.4
工 具 器 具 及 び 備 品	12,843,011	0.0	15,174,146	0.0	△ 2,331,135	△ 15.4
業 務 設 備	47,705,444	0.1	49,172,627	0.1	△ 1,467,183	△ 3.0
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	36,210,198	0.1	38,841,765	0.1	△ 2,631,567	△ 6.8
構 築 物	1,547,827	0.0	1,673,970	0.0	△ 126,143	△ 7.5
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	2,791,129	0.0	1,326,668	0.0	1,464,461	110.4
工 具 器 具 及 び 備 品	567,180	0.0	741,114	0.0	△ 173,934	△ 23.5
建 設 仮 勘 定	25,311,449	0.1	27,367,206	0.1	△ 2,055,757	△ 7.5
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	5,771,652	0.0	10,715,000	185.6
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	1,465,839	0.0	1,465,839	0.0	0	0.0
江 の 川 水 管 橋 耐 震 対 策 事 業 費	4,638,028	0.0	17,408,785	0.0	△ 12,770,757	△ 73.4
無 形 固 定 資 産	7,118,096,478	16.7	7,738,711,304	16.4	△ 620,614,826	△ 8.0
飯 梨 川 水 道 設 備	0	0.0	297,369,440	0.6	△ 297,369,440	△ 100.0
水 利 権	0	0.0	297,369,440	0.6	△ 297,369,440	皆減
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	7,117,505,443	16.7	7,440,634,027	15.7	△ 323,128,584	△ 4.3
水 利 権	42,127,557	0.1	46,993,856	0.1	△ 4,866,299	△ 10.4
ダ ム 使 用 権	7,074,731,483	16.6	7,392,598,688	15.6	△ 317,867,205	△ 4.3
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	428,003	0.0	823,083	0.0	△ 395,080	△ 48.0
業 務 設 備	565,535	0.0	682,337	0.0	△ 116,802	△ 17.1
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	467,208	0.0	584,010	0.0	△ 116,802	△ 20.0
流 動 資 産	1,296,578,819	3.0	1,227,561,409	2.6	69,017,410	5.6
現 金 預 金	1,134,114,307	2.7	1,044,183,289	2.2	89,931,018	8.6
未 収 金	152,388,108	0.4	170,637,369	0.4	△ 18,249,261	△ 10.7
貯 蔵 品	9,969,937	0.0	12,634,284	0.0	△ 2,664,347	△ 21.1
そ の 他 流 動 資 産	106,467	0.0	106,467	0.0	0	0.0
資 産 合 計	42,574,722,887	100.0	47,265,489,849	100.0	△ 4,690,766,962	△ 9.9

(単位: 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	11,056,925,205	26.0	858,528,419	1.8	10,198,396,786	1,187.9
○ 企 業 債	9,228,321,664	21.7	0	0.0	9,228,321,664	-
建設改良等の財源に充て るための企業債	9,228,321,664	21.7	-	-	-	-
○ 他 会 計 借 入 金	1,415,501,764	3.3	0	0.0	1,415,501,764	-
建設改良等の財源に充て るための長期借入金	1,139,985,229	2.7	-	-	-	-
その他の長期借入金	275,516,535	0.6	-	-	-	-
× 他会計借入金(負債)	0	0.0	438,527,898	0.9	△ 438,527,898	-
一般会計借入金(負債)	0	0.0	11,725,767	0.0	△ 11,725,767	-
電気会計借入金(負債)	0	0.0	426,802,131	0.9	△ 426,802,131	-
引 当 金	413,101,777	1.0	420,000,521	0.9	△ 6,898,744	△ 1.6
○ 退職給付引当金	235,916,654	0.6	-	-	-	-
× 退職給与引当金	0	0.0	242,815,398	0.5	△ 242,815,398	-
修繕準備引当金	177,185,123	0.4	177,185,123	0.4	0	0.0
流 動 負 債	795,149,617	1.9	155,135,545	0.3	640,014,072	412.6
○ 企 業 債	569,404,850	1.3	0	0.0	569,404,850	-
建設改良等の財源に充て るための企業債	569,404,850	1.3	-	-	-	-
○ 他 会 計 借 入 金	121,597,711	0.3	0	0.0	121,597,711	-
建設改良等の財源に充て るための長期借入金	55,955,234	0.1	-	-	-	-
その他の長期借入金	65,642,477	0.2	-	-	-	-
未 払 金	90,844,675	0.2	153,145,016	0.3	△ 62,300,341	△ 40.7
未 払 費 用	1,169,531	0.0	1,290,751	0.0	△ 121,220	△ 9.4
○ 引 当 金	11,463,000	0.0	0	0.0	11,463,000	-
賞 与 引 当 金	9,733,000	0.0	-	-	-	-
法定福利費引当金	1,730,000	0.0	-	-	-	-
その他流動負債	669,850	0.0	699,778	0.0	△ 29,928	△ 4.3
○ 繰 延 収 益	12,823,919,792	30.1	0	0.0	12,823,919,792	-
長 期 前 受 金	12,823,919,792	30.1	0	0.0	12,823,919,792	-
寄 附 金	198,750	0.0	-	-	-	-
工 事 負 担 金	235,581,471	0.6	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	12,587,084,660	29.6	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	1,054,911	0.0	-	-	-	-
負 債 合 計	24,675,994,614	58.0	1,013,663,964	2.1	23,662,330,650	2,334.3
資 本 金	17,364,591,091	40.8	29,009,296,168	61.4	△ 11,644,705,077	△ 40.1
○ 資 本 金	17,364,591,091	40.8	0	0.0	17,364,591,091	-
繰 入 資 本 金	12,170,993,571	28.6	-	-	-	-
組 入 資 本 金	5,193,597,520	12.2	-	-	-	-
× 自 己 資 本 金	0	0.0	17,360,691,091	36.7	△ 17,360,691,091	△ 100.0
繰 入 資 本 金	0	0.0	12,167,093,571	25.7	△ 12,167,093,571	△ 100.0
組 入 資 本 金	0	0.0	5,193,597,520	11.0	△ 5,193,597,520	△ 100.0
× 借 入 資 本 金	0	0.0	11,648,605,077	24.6	△ 11,648,605,077	△ 100.0
企 業 債	0	0.0	10,396,286,614	22.0	△ 10,396,286,614	△ 100.0
他 会 計 借 入 金	0	0.0	1,252,318,463	2.6	△ 1,252,318,463	△ 100.0
剰 余 金	534,137,182	1.3	17,242,529,717	36.5	△ 16,708,392,535	△ 96.9
資 本 剰 余 金	393,647,643	0.9	17,172,601,050	36.3	△ 16,778,953,407	△ 97.7
受贈財産評価額	0	0.0	215,416	0.0	△ 215,416	皆減
寄 附 金	0	0.0	300,000	0.0	△ 300,000	皆減
工 事 負 担 金	101,793,333	0.2	454,452,146	1.0	△ 352,658,813	△ 77.6
国 庫 補 助 金	282,221,671	0.7	16,706,583,488	35.3	△ 16,424,361,817	△ 98.3
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	11,050,000	0.0	△ 1,417,361	△ 12.8
利 益 剰 余 金	140,489,539	0.3	69,928,667	0.1	70,560,872	100.9
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	140,489,539	0.3	69,928,667	0.1	70,560,872	100.9
資 本 合 計	17,898,728,273	42.0	46,251,825,885	97.9	△ 28,353,097,612	△ 61.3
負 債 ・ 資 本 合 計	42,574,722,887	100.0	47,265,489,849	100.0	△ 4,690,766,962	△ 9.9

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業としては、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地において2事業を行っている。

平成26年度は、江津地域拠点工業団地において、2件 35,227 m²余の分譲があった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：m²・%)

工業団地	分譲開始 年 月 日	総面積	工業用地 面 積 (a)	造成済 面 積 (b)	分譲済 面 積 (c) ※	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進 出 企業数 ※
江島工業団地	S58.4.1	345,978	216,411	216,411	200,923	92.8	92.8	16
江津地域拠点 工 業 団 地	S59.4.1	738,300	473,506	211,986	170,531	36.0	80.4	9
合 計		1,084,278	689,917	428,397	371,454	53.8	86.7	25

※：事業用借地契約によるものは含まない。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は4億3,251万円余で、予算額に比べ28万円余の増額となっている。

営業収益は、主に江津地域拠点工業団地売却に係る分譲金収入である。また、営業外収益は預金利息等である。

収益的支出の決算額は4億3,402万円余で、予算額に比べ3,557万円余の不用額を生じている。これは、主として一般管理費及び資産減耗費によるものである。

営業費用は、江津地域拠点工業団地宅地売却原価及び資産減耗費である。

(表2) 収益的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
土地造成事業収益	432,230,000	432,515,731	285,731	100.1	
営 業 収 益	428,505,000	429,347,032	842,032	100.2	
営業外収益	3,725,000	3,168,699	△ 556,301	85.1	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業費用	469,600,000	434,025,836	0	35,574,164	92.4	
営 業 費 用	465,288,000	430,632,046	0	34,655,954	92.6	
営業外費用	929,000	72,411	0	856,589	7.8	
特 別 損 失	3,383,000	3,321,379	0	61,621	98.2	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額(税込み)の状況は、(表3)のとおりである。

資本的収入は、決算額と予算額は同額で0円となっている。

資本的支出の決算額は3億5,548万円余で予算額に比べ1,388万円余の不用額を生じている。これは江津拠点工業団地造成事業費の減によるものである。

また、387万円余の繰越額が発生しているが、これは江津拠点工業団地造成事業費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,548万円余は、過年度分損益勘定留保資金5,066万円余、資本的収支余剰資金2,541万円余及び当年度損益勘定留保資金2億7,940万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	0	0	0	—	
長期借入金	0	0	0	—	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	373,244,000	355,483,917	3,873,000	13,887,083	95.2	
土地造成費	100,260,000	82,499,917	3,873,000	13,887,083	82.3	
長期借入金償還金	272,984,000	272,984,000	0	0	100.0	

3 経営成績

平成26年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益4億3,251万円余に対し総費用4億3,402万円余で、差引き151万円余の純損失となった。

- (1) 総収益は4億3,251万円余で、前年度に比べ4億998万円余(1,819.4%)増加している。

営業収益は4億2,934万円余で、これは主として、江津拠点工業団地売却に係る分譲金収入である。

営業外収益は316万円余で、前年度に比べ155万円余(96.4%)増加している。これは、雑収益の増等によるものである。

- (2) 総費用は4億3,402万円余で、前年度に比べ4億1,143万円余(1,821.0%)増加している。

営業費用は4億3,063万円余で、前年度に比べ4億812万円余(1,813.4%)増加している。これは、平成26年度に江津地域拠点工業団地で2区画の土地売却がり、前年度に比べ売却面積が増となったことで、宅地売却原価が3億9,239万円余(2130.3%)の増となったことによるものである。

- (3) また、当年度未処理欠損金は利益積立金で補てんすることとしている。

4 財政状態

平成26年度の財政状態は、(別表2) 比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は17億5,238万円余で、前年度に比べ2億4,975万円余(Δ 12.5%)の減となった。これは、主に江津地域拠点工業団地売却に伴う完成宅地の減や分譲収入未収金の減によるものである。

負債合計は13億9,964万円余で、前年度に比べ2億4,824万円余(Δ 15.1%)の減となった。これは、主として江津地域拠点工業団地の分譲に係る借入金の償還による一般会計借入金の減によるものである。

資本合計は3億5,273万円余で、前年度に比べ151万円余(Δ 0.4%)の減となった。これは、利益剰余金の減によるものである。

5 資金収支

平成26年度会計から新会計基準が適用されたことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。キャッシュ・フローの状況は、(表4)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、平成26年度は4億3,069万円余となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、 Δ 5,734万円余となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すもので、2億7,298万円余となっている。

以上の3区分から平成26年度の資金は、1億35万円余の増加となり、資金期末残高は2億217万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金6,217万円余、定期預金1億4千万円となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュフロー計算書

(単位:円)

平成26年度島根県宅地造成事業会計キャッシュフロー計算書		
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
1 業務活動によるキャッシュフロー		
	当期純利益 (△は純損失)	△ 1,510,105
	宅地売却原価	410,812,639
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,137,081
	受取利息	△ 299,746
	業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	328,787
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,382,963
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 453,035
	小計	430,398,584
	利息の受取額	293,198
	業務活動によるキャッシュフロー	430,691,782
2 投資活動によるキャッシュフロー		
	宅地の取得による支出	△ 57,349,273
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 57,349,273
3 財務活動によるキャッシュフロー		
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 272,984,000
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 272,984,000
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額	100,358,509
	資金期首残高	101,820,020
	資金期末残高	202,178,529

6 経営分析

平成26年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は新会計基準では20.1%となった。

短期債務支払能力を示す流動比率は797.2%で、前年度に比べ1,913.1ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分	H23	H24	H25	H26	全国平均	算 式
自己資本 構成比率	17.3	17.4	17.7	※20.1	52.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	426.5	1,635.0	2,710.3	797.2	313.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) ・全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑による。「―」は統計資料なし。 ・※の数値及び該当算式は新会計基準に対応している。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	429,347,032	99.3	20,920,643	92.8	408,426,389	1,952.3
宅 地 売 却 収 益	427,396,640	98.8	19,820,135	88.0	407,576,505	2,056.4
そ の 他 営 業 収 益	1,950,392	0.5	1,100,508	4.8	849,884	77.2
営 業 費 用	430,632,046	99.2	22,506,537	99.6	408,125,509	1,813.4
宅 地 売 却 原 価	410,812,639	94.7	18,419,893	81.5	392,392,746	2,130.3
一 般 管 理 費	1,436,444	0.3	4,086,644	18.1	△ 2,650,200	△ 64.9
資 産 減 耗 費	18,382,963	4.2	0	0.0	18,382,963	皆増
営 業 損 益	△ 1,285,014	-	△ 1,585,894	-	300,880	-
営 業 外 収 益	3,168,699	0.7	1,613,299	7.2	1,555,400	96.4
受取利息及び配当金	299,746	0.1	386,154	1.7	△ 86,408	△ 22.4
退職給付引当金戻入益	184,298	0.0	-	-	184,298	-
雑 収 益	2,684,655	0.6	1,227,145	5.4	1,457,510	118.8
営 業 外 費 用	72,411	0.0	87,502	0.4	△ 15,091	△ 17.2
雑 支 出	72,411	0.0	87,502	0.4	△ 15,091	△ 17.2
経 常 損 益	1,811,274	-	△ 60,097	-	1,871,371	-
特 別 損 失	3,321,379	0.8	0	0.0	3,321,379	皆増
当 年 度 純 損 益	△ 1,510,105	-	△ 60,097	-	△ 1,450,008	-
繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	△ 1,510,105	-	△ 60,097	-	△ 1,450,008	-
総 収 益	432,515,731	100.0	22,533,942	100.0	409,981,789	1,819.4
総 費 用	434,025,836	100.0	22,594,039	100.0	411,431,797	1,821.0

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	4,957,040	0.3	9,627,040	0.5	△ 4,670,000	△ 48.5
有 形 固 定 資 産	287,040	0.0	287,040	0.0	0	0.0
土 地	287,040	0.0	287,040	0.0	0	0.0
投資その他の資産	4,670,000	0.3	9,340,000	0.5	△ 4,670,000	△ 50.0
年 賦 未 収 金	4,670,000	0.3	9,340,000	0.5	△ 4,670,000	△ 50.0
宅 地 造 成	1,545,232,388	88.2	1,890,678,073	94.4	△ 345,445,685	△ 18.3
完 成 宅 地	651,153,800	37.2	1,003,741,862	50.1	△ 352,588,062	△ 35.1
江島工業団地造成事業費	195,148,800	11.0	203,731,178	10.2	△ 8,582,378	△ 4.2
江津地域拠点工業団地	456,005,000	26.0	800,010,684	40.0	△ 344,005,684	△ 43.0
未 成 宅 地	894,078,588	51.0	886,936,211	44.3	7,142,377	0.8
江津地域拠点工業団地造成事業費	894,078,588	51.0	886,936,211	44.3	7,142,377	0.8
流 動 資 産	202,191,680	11.5	101,826,623	5.1	100,365,057	98.6
現 金 預 金	202,178,529	11.5	101,820,020	5.1	100,358,509	98.6
預 金	202,178,529	11.5	101,820,020	5.1	100,358,509	98.6
未 収 金	13,151	0.0	6,603	0.0	6,548	99.2
営 業 外 未 収 金	13,151	0.0	6,603	0.0	6,548	99.2
資 産 合 計	1,752,381,108	100.0	2,002,131,736	100.0	△ 249,750,628	△ 12.5
固 定 負 債	1,374,283,070	78.4	1,644,129,989	82.1	△ 269,846,919	△ 16.4
他 会 計 借 入 金	1,369,358,641	78.1	1,642,342,641	82.0	△ 272,984,000	△ 16.6
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金 ○	1,369,358,641	78.1	-	-	1,369,358,641	-
他会計借入金(負債) ×	0	0.0	1,642,342,641	82.0	△ 1,642,342,641	-
一般会計借入金(負債) ×	-	-	1,642,342,641	82.0	△ 1,642,342,641	-
引 当 金	4,924,429	0.3	1,787,348	0.1	3,137,081	175.5
退職給付引当金 ○	4,924,429	-	-	-	4,924,429	-
退職給与引当金 ×	-	-	1,787,348	0.1	△ 1,787,348	-
流 動 負 債	25,363,571	1.5	3,757,175	0.2	21,606,396	575.1
未 払 金	25,363,571	1.5	3,304,140	0.2	22,059,431	667.6
営 業 未 払 金	328,803	0.0	16	0.0	328,787	2054918.8
そ の 他 未 払 金	25,034,768	1.4	3,304,124	0.2	21,730,644	657.7
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	453,035	0.0	△ 453,035	皆減
前 受 金	0	0.0	453,035	0.0	△ 453,035	皆減
負 債 合 計	1,399,646,641	79.9	1,647,887,164	82.3	△ 248,240,523	△ 15.1
資 本 金	303,682,589	17.3	303,682,589	15.2	0	0.0
資 本 金 ○	303,682,589	17.3	0	0.0	303,682,589	-
組 入 資 本 金 ○	303,682,589	17.3	-	-	303,682,589	-
自 己 資 本 金 ×	0	0	303,682,589	15.2	△ 303,682,589	-
組 入 資 本 金 ×	-	-	303,682,589	15.2	△ 303,682,589	-
剰 余 金	49,051,878	2.8	50,561,983	2.5	△ 1,510,105	△ 3.0
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.7	30,356,183	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.7	30,356,183	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	18,695,695	1.1	20,205,800	1.0	△ 1,510,105	△ 7.5
利 益 積 立 金	20,205,800	1.2	20,265,897	1.0	△ 60,097	△ 0.3
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	△ 1,510,105	△ 0.1	△ 60,097	0.0	△ 1,450,008	-
資 本 合 計	352,734,467	20.1	354,244,572	17.7	△ 1,510,105	△ 0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	1,752,381,108	100.0	2,002,131,736	100.0	△ 249,750,628	△ 12.5

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	16,597,308,821	1,407,818,451	18,005,127,272
医 業 費 用	18,417,227,800	2,163,614,396	20,580,842,196
医 業 損 益	△ 1,819,918,979	△ 755,795,945	△ 2,575,714,924
医 業 外 収 益	3,026,575,576	1,057,164,699	4,083,740,275
医 業 外 費 用	1,438,691,464	245,356,089	1,684,047,553
医 業 外 損 益	1,587,884,112	811,808,610	2,399,692,722
経 常 損 益	△ 232,034,867	56,012,665	△ 176,022,202
特 別 利 益	34,599,470	31,700,769	66,300,239
特 別 損 失	3,480,816,136	978,182,557	4,458,998,693
特 別 損 益	△ 3,446,216,666	△ 946,481,788	△ 4,392,698,454
当 年 度 純 損 益	△ 3,678,251,533	△ 890,469,123	△ 4,568,720,656
前 年 度 繰 越 欠 損 金	14,537,109,549	3,524,488,179	18,061,597,728
その他未処分利益剰余金変動額	540,332,799	144,360	540,477,159
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,675,028,283	4,414,812,942	22,089,841,225
総 収 益	19,658,483,867	2,496,683,919	22,155,167,786
総 費 用	23,336,735,400	3,387,153,042	26,723,888,442

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	25,086,240,608	4,957,926,542	30,044,167,150
流 動 資 産	9,565,222,755	1,341,088,423	10,906,311,178
資 産 合 計	34,651,463,363	6,299,014,965	40,950,478,328
固 定 負 債	23,451,868,233	6,047,395,535	29,499,263,768
流 動 負 債	4,951,511,756	512,020,353	5,463,532,109
繰 延 収 益	954,538,279	12,511,274	967,049,553
負 債 合 計	29,357,918,268	6,571,927,162	35,929,845,430
資 本 金	22,101,136,794	4,137,156,745	26,238,293,539
剰 余 金	△ 16,807,591,699	△ 4,410,068,942	△ 21,217,660,641
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
欠 損 金	17,675,028,283	4,414,812,942	22,089,841,225
資 本 合 計	5,293,545,095	△ 272,912,197	5,020,632,898
負 債 ・ 資 本 合 計	34,651,463,363	6,299,014,965	40,950,478,328

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営 業 収 益	2,100,775,364	155,886,569	1,666,716,120	429,347,032	4,352,725,085
営 業 費 用	1,665,925,419	216,312,323	1,806,381,349	430,632,046	4,119,251,137
営 業 損 益	434,849,945	△ 60,425,754	△ 139,665,229	△ 1,285,014	233,473,948
財 務 収 益	4,879,780	0	0	0	4,879,780
財 務 費 用	47,921,219	0	0	0	47,921,219
事業（営業）外収益	240,274,943	83,126,157	395,628,618	3,168,699	722,198,417
事業（営業）外費用	34,630,936	11,676,650	198,819,304	72,411	245,199,301
経 常 損 益	597,452,513	11,023,753	57,144,085	1,811,274	667,431,625
特 別 利 益	385,228,597	1,537,833,983	0	0	1,923,062,580
特 別 損 失	162,571,801	2,347,891,472	12,206,000	3,321,379	2,525,990,652
当 年 度 純 損 益	820,109,309	△ 799,033,736	44,938,085	△ 1,510,105	64,503,553
総 収 益	2,731,158,684	1,776,846,709	2,062,344,738	432,515,731	7,002,865,862
総 費 用	1,911,049,375	2,575,880,445	2,017,406,653	434,025,836	6,938,362,309

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固 定 資 産	10,035,294,447	1,805,490,418	41,278,144,068	4,957,040	53,123,885,973
宅 地 造 成	-	-	-	1,545,232,388	1,545,232,388
流 動 資 産	2,794,715,753	260,802,491	1,296,578,819	202,191,680	4,554,288,743
繰 延 勘 定	0	0	0	0	0
資 産 合 計	12,830,010,200	2,066,292,909	42,574,722,887	1,752,381,108	59,223,407,104
固 定 負 債	3,336,748,950	2,428,027,374	11,056,925,205	1,374,283,070	18,195,984,599
流 動 負 債	601,070,485	81,212,404	795,149,617	25,363,571	1,502,796,077
繰 延 収 益	2,058,628,172	570,865,026	12,823,919,792	0	15,453,412,990
負 債 合 計	5,996,447,607	3,080,104,804	24,675,994,614	1,399,646,641	35,152,193,666
資 本 金	5,394,793,334	398,124,262	17,364,591,091	303,682,589	23,461,191,276
剰 余 金	1,438,769,259	△ 1,411,936,157	534,137,182	49,051,878	610,022,162
資 本 剰 余 金	1,283,054	37,640,600	393,647,643	30,356,183	462,927,480
利 益 剰 余 金	1,437,486,205	△ 1,449,576,757	140,489,539	18,695,695	147,094,682
積 立 金	421,109,770	13,804,709	0	20,205,800	455,120,279
当年度未処分利益剰余金	1,016,376,435	△ 1,463,381,466	140,489,539	△ 1,510,105	△ 308,025,597
資 本 合 計	6,833,562,593	△ 1,013,811,895	17,898,728,273	352,734,467	24,071,213,438
負 債 ・ 資 本 合 計	12,830,010,200	2,066,292,909	42,574,722,887	1,752,381,108	59,223,407,104

平成26年度島根県公営企業会計決算審査意見書

平成27年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 (代表)

FAX (0852) 22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp

